



MUSASHINO
B A N K

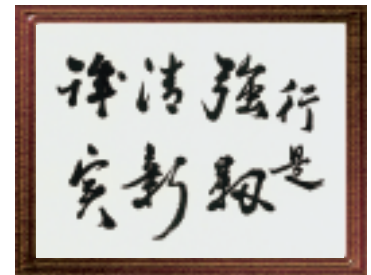
2006・9 中間ディスクロージャー誌

武蔵野銀行

(18年9月30日現在)



名 称	株式会社 武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.
本 店 所 在 地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.musashinobank.co.jp
設 立	昭和27年3月6日
ネ ッ ト ワ ー ク	営業店舗数 90か店 (県内88、県外2) 住宅ローンセンター数 10か所 店舗外ATM数 109か所 ATM・CD設置台数 454台
従 業 員 数	2,074名
総 資 産	32,079億円
預 金 残 高	29,159億円
貸 出 金 残 高	23,413億円
資 本 金	457億円
発行済株式数	34,455,456株
自己資本比率	10.52%



【行是】
昭和47年に制定された行是は、「強靱(強く、粘り強いこと、日常の鍛錬と合理性・団結を伴うもの)」、「清新(新しい感覚と創造力、積極性をもって行動)」、「誠実(公共的使命を認識し地域と大衆に奉仕せよ)」の3つの言葉で、当行役職員の精神の基本となっている。

武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心に銀行事務の代行業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

ぶぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
ぶぎん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
ぶぎん総合リース株式会社	総合リース業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード(JCB、VISA)、金銭の貸付、信用保証業務
ぶぎんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発、販売、保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所	県内経済、産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業への投資、経営相談

目次 CONTENTS

 プロフィール	
 ごあいさつ	1
 経営方針	
経営理念、中期経営計画	2
 業績ハイライト	
業績のポイント、資金運用、資金調達、預り資産	3
損益、自己資本比率、経費、格付け	4
資産の自己査定と不良債権の状況	5
収益体系図	6
 内部管理体制	
コーポレート・ガバナンス体制、勧誘方針	7
 県民の皆様とともに	
埼玉県の特性	8
県民の皆様への貸出金	9~11
地域経済活性化のために	12~13
県民の皆様からの預金・預り資産	14~15
より便利にご利用いただくために	16~17
社会貢献活動	18

※本誌に掲載の計数は、単位未満を切り捨ての上表示しています。

皆様方には、平素から私ども武蔵野銀行グループに対しまして、格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当行は、昭和27年の創業以来、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠のテーマとして掲げ、埼玉県の地元銀行として、地域の皆様からの信頼・信託をいただくため、総合金融サービスの向上に努め、一貫して地域とともに歩んでまいりました。お陰さまで、地元埼玉の経済・産業の発展と地域の皆様や株主の皆様からの永年にわたるご支援に支えられ、健全性の高い地元銀行としての地歩を固めてまいりました。

このたび当行は、皆様方に当行の営業や決算などの現況についてお知らせし、より親しくご利用いただければと平成18年度中間ディスクロージャー誌を作成いたしました。皆様のご参考になれば幸いに存じます。

本年度は中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度であります。この計画が目指す「地域貢献度No.1銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」を実現するため、これまで以上に多様で魅力ある商品の提供と付加価値の高い提案活動、ソリューション営業など質の高い金融サービスの展開に努めるとともに、内部管理体制を強化し、健全な財務体質の構築を図り、透明性の高い経営を実践していく所存です。

今後とも、皆様方のより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

いつも、
武蔵野銀行をご利用いただきまして、
誠にありがとうございます。



頭取

加藤 健児

19年1月

経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げ、16年4月にスタートした中期経営計画「JUMP UP 21」を推進しています。

今年度は、その最終年度であり、基本方針・基本戦略で掲げた課題克服と、計画目標の達成に向けて、全力で取り組んでいます。

中期経営計画「JUMP UP 21」(16年4月～19年3月)

経営ビジョン

地域貢献度No.1銀行、「埼玉県民のベストリテールバンク」

基本方針

《地域のお客様、株主、従業員》の満足度向上を追求

基本戦略

1. 収益力の一段の強化、内部留保の増強
2. 資産内容の一層の健全化
3. 収益管理・リスク管理体制の確立
4. グループ全体の組織・人材の更なる活性化

●中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度(19年3月期)の計数目標は、下記の通りであります。

	項目	目標値		指標	目標
収益	コア業務純益	230億円以上	経営指標	コアROA(コア業務純益ベース)	0.70%以上
	経常利益	185億円以上		ROE(当期純利益ベース)	8.50%以上
	当期純利益	100億円以上		コアOHR(コア業務粗利益ベース)	60.0%未満
				自己資本比率	9.5%以上

用語解説

コア業務純益 ……銀行の本業(資金の運用、手数料等)から得られた利益のこと。

コアROA ……利益を総資産で除して求める収益性の財務指標で高い方がよい。

ROE ……株主資本に対する純利益の比率のことで、株主資本をもとに当行が1年間に上げた収益率を知る指標で高い方がよい。

コアOHR ……業務粗利益に対する経費の割合のことで、営業の効率性(利益をあげるためにどのくらいの経費をかけているか)を示す指標で低い方がよい。

平 残 ……1年間の平均残高のこと。

18年9月期は、お取引先の皆様のお陰をもちまして、経営の健全性が一段と向上するとともに、営業基盤の拡大を図るこ

とことができました。主な業績の概要は次のとおりです。

業績のポイント

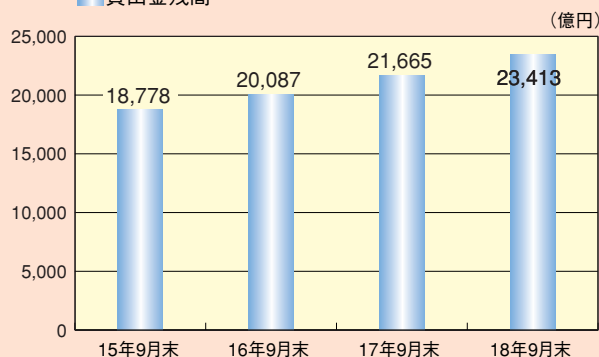
- ①貸出金残高は2兆3,413億円となり、前年比年率8.1%、1,748億円増加しました。
- ②預金残高は2兆9,159億円となり、前年比年率2.6%、734億円増加しました。
- ③自己資本比率は10.52%となり、前年比1.24ポイント上昇しました。
- ④不良債権比率は3.08%となり、前年比0.44ポイント低下しました。
- ⑤コア業務純益は5期連続で上半期の既往ピークを更新しました。
- ⑥中間純利益は4期連続で最高益を更新しました。

◆資金運用

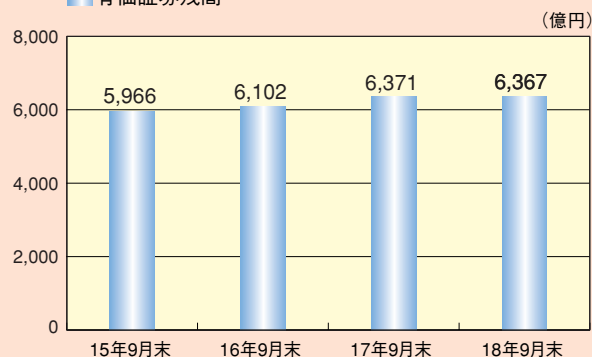
貸出金は、法人新規開拓や住宅ローンの積極推進などにより、地域経済の発展にお役に立てるよう円滑な資金供給に努めました結果、18年9月末残高は2兆3,413億円となり、前年比8.1%、1,748億円増加しました。

有価証券は、国債・地方債等の公共債を中心に安全と効率的な資金運用に努めました結果、18年9月末の残高は6,367億円となりました。

■貸出金残高



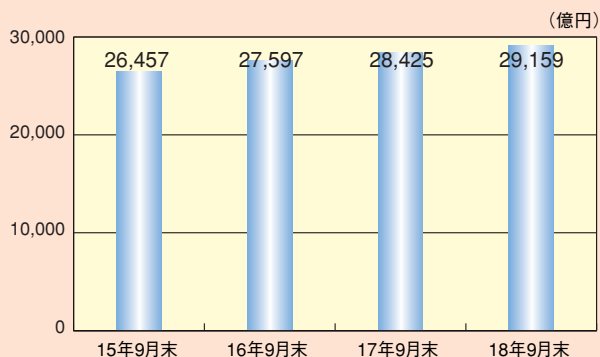
■有価証券残高



◆資金調達

預金は、地域に密着した営業活動により、18年9月末の残高が前年比734億円増加し、2兆9,159億円となりました。

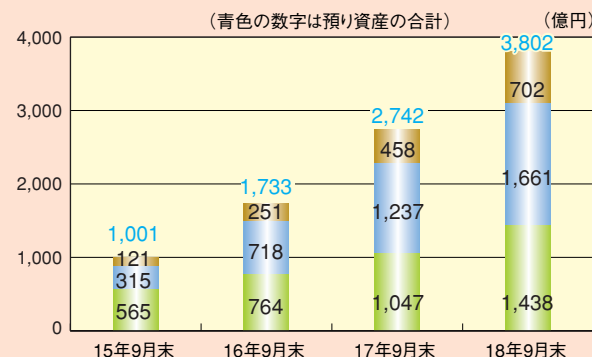
■預金残高



◆預り資産

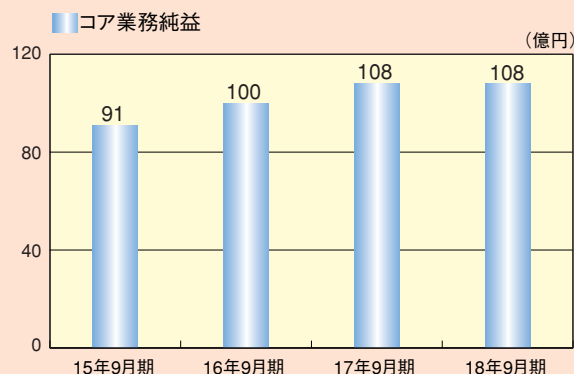
お客様ニーズにお応えするため、商品の拡充と資産運用アドバイザー体制の整備を行った結果、18年9月末の預り資産（投資信託、国債、年金保険）は、前年比1,060億円増加し、3,802億円となりました。

■投資信託 ■国債 ■年金保険

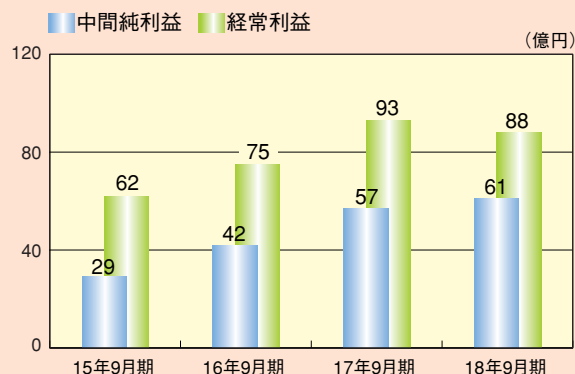


◆ 損 益

本業の収益力を示すコア業務純益は、貸出運用力の強化や投信・保険等の役務利益の増強に努めました結果、18年9月期は前年比54百万円増加し108億円となり、5期連続で上半期の既往のピークを更新しました。

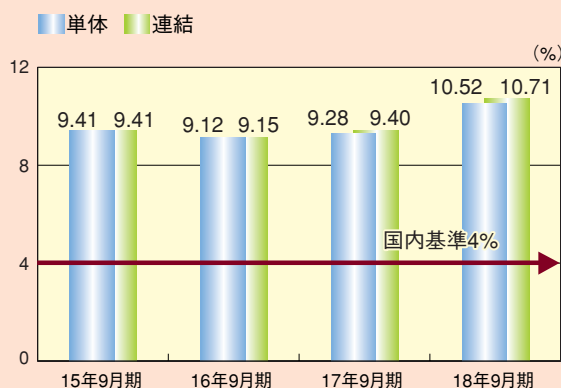


信用コストなどの増加により経常利益は、前年比4億円の減益となりました。中間純利益はIT投資減税の効果等で法人税等納付額が減少したことなどから前年比4億円増加し61億円となり、4期連続の最高益を更新しました。



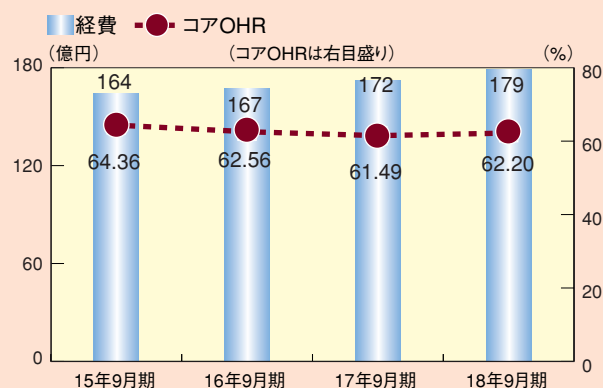
◆ 自己資本比率

銀行の安全性を示す指標の一つ自己資本比率は、単体自己資本比率が10.52%、連結自己資本比率が10.71%と、国内だけで営業する銀行に必要な4%の基準を大きく上回る水準にあります。



◆ 経 費

経費は、システム共同化への移行を主な要因として、物件費が6億円増加しました。営業の効率性を示すコアOHRは、資金利益の増加などから業務粗利益が前年比7億円増加したことなどにより、62.20%となりました。

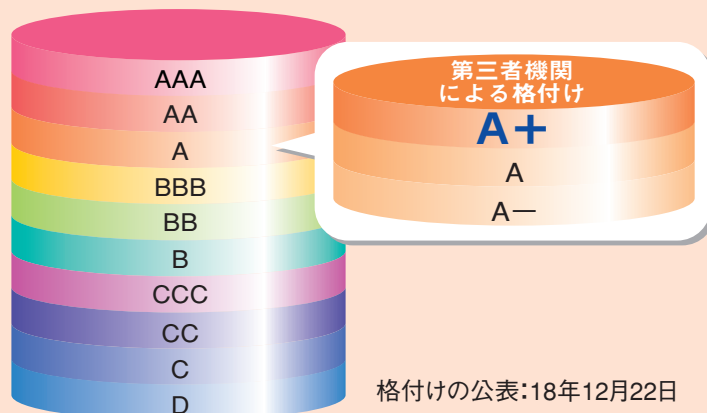


◆ 格付け

「格付け」は、当行が発行する長期優先債務や社債等の払戻しの確実性を利害関係のない第三者が評価した投資家向け情報です。当行では18年12月に日本格付研究所から、「長期優先債務」に対する格付が「A+」(シングルAプラス)、また、個別債務の評価として、「第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)」に対する格付が「A」(シングルAフラット)として据置られました。

当行の格付「A+」(シングルAプラス)は、同社の格付等級の10段階中、上から3番目に当たる「投資適格」の評価となっております。

格付の主な理由は、成長力の大きいマーケットを背景に、個人部門の強化や特定地域に対する経営資源の集中化などが貸出金の高い伸びに結びついており、本業収益力の拡大基調が続いていることなどを勘案してのものとされております。



◆資産の自己査定と不良債権

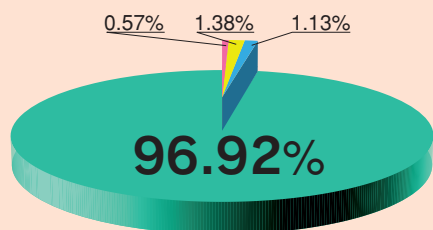
当行は、年2回貸出金等の資産価値を自己査定し、5段階に分類するとともに、ご返済の可能性等に応じて不良債権処理に備え貸倒引当金を積立て引当処理を実施しています。18年9月末実績は、危険債権が前年比15億円増加しましたが、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が7億円、要管理債権が50億円それぞれ減少したため、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権などいわゆる不良債権残高は、前年比42億円減少し、731億円となりました。

●金融再生法に基づく開示債権

(億円)

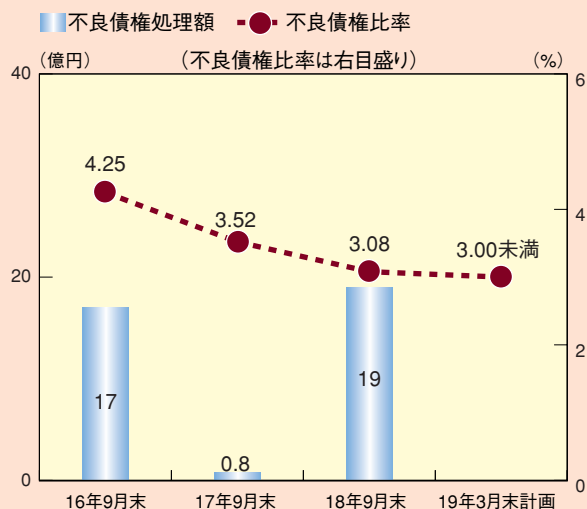
	17年9月末	18年9月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	135	△7
危険債権	314	329	15
要管理債権	317	267	△50
小計(不良債権)	773	731	△42
正常債権	21,175	22,948	1,773
合 計	21,948	23,679	1,731

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■危険債権 ■要管理債権 ■正常債権



●進む不良債権処理

18年9月末の不良債権比率は、前年比0.44ポイント低下の3.08%となり、資産の健全化が一段と進みました。



◆用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の理由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻までには至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約どおりに債権の元本及び利息の回収ができない可能性のある債権です。

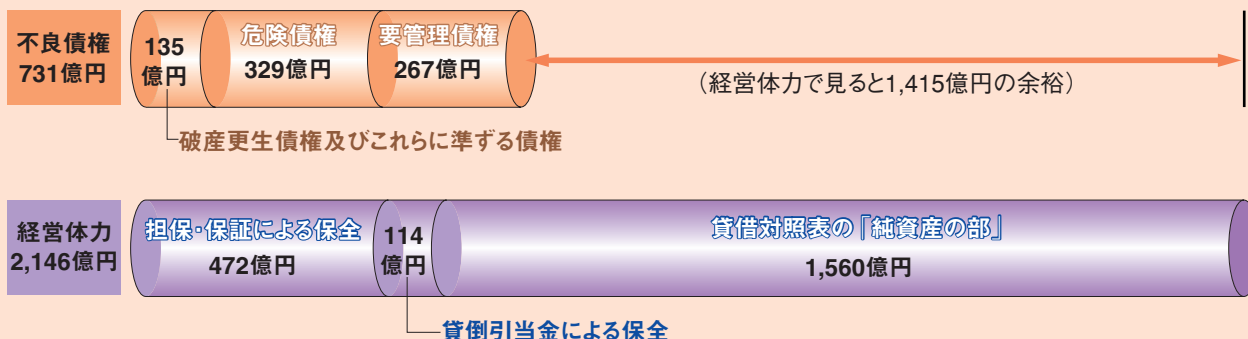
要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く、3か月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権です。

◆不良債権への備え

18年9月末の不良債権731億円に対する備えでは担保・保証472億円、貸倒引当金114億円の586億円が担保され、保全率は80.3%の実績です。

残りの145億円は直ちに保全が必要な債権ではなく、仮に全額追加負担となっても、自己資本で処理できるだけの十分な経営体力を有しています。



◆業務粗利益

資金運用収益 270億円

事業性貸出金、住宅ローン等の利息や
有価証券の利息・配当金等

資金調達費用 17億円

普通預金、定期預金等の各種
預金に支払う利息等

役務取引等収益 50億円

投信、国債等の販売や振込・ATMご利用
等で当行が受け取る手数料等

役務取引等費用 20億円

他行ATMのご利用等で他行
に当行が支払う手数料等

その他業務収益 6億円

国債等債券の売却益や償還益、外国為
替売買益等

その他業務費用 7億円

国債等債券の売却損や償還
損等

業務粗利益 281億円

①資金運用収支 253億円

+

②役務取引等収支 29億円

+

③その他業務収支 △1億円

◆コア業務純益／
業務純益

業務粗利益 281億円

債券5勘定戻 △6億円

債券関係キャピタル益

経費 179億円

人件費・物件費・税金

一般貸倒引当金 1億円

コア業務純益 108億円

業務純益 100億円

◆経常利益

業務純益 100億円

臨時収益 18億円

株式売却益等

臨時費用 30億円

不良債権処理損、株式売却損、株式償却等

経常利益 88億円

◆中間純利益

経常利益 88億円

特別利益 4億円

特別損失 0億円

法人税等 26億円

過年度未払法人税等戻入額 △5億円

法人税等調整額 9億円

中間純利益 61億円

当行は、社会の一員として、地域社会との良好な関係を保ちながら持続的に発展を続けるため、コーポレート・ガバナンス（企業経営に不正行為がないことをチェックする機能）の充実、

コンプライアンス（法令遵守）の徹底など内部管理体制の強化に努めています。

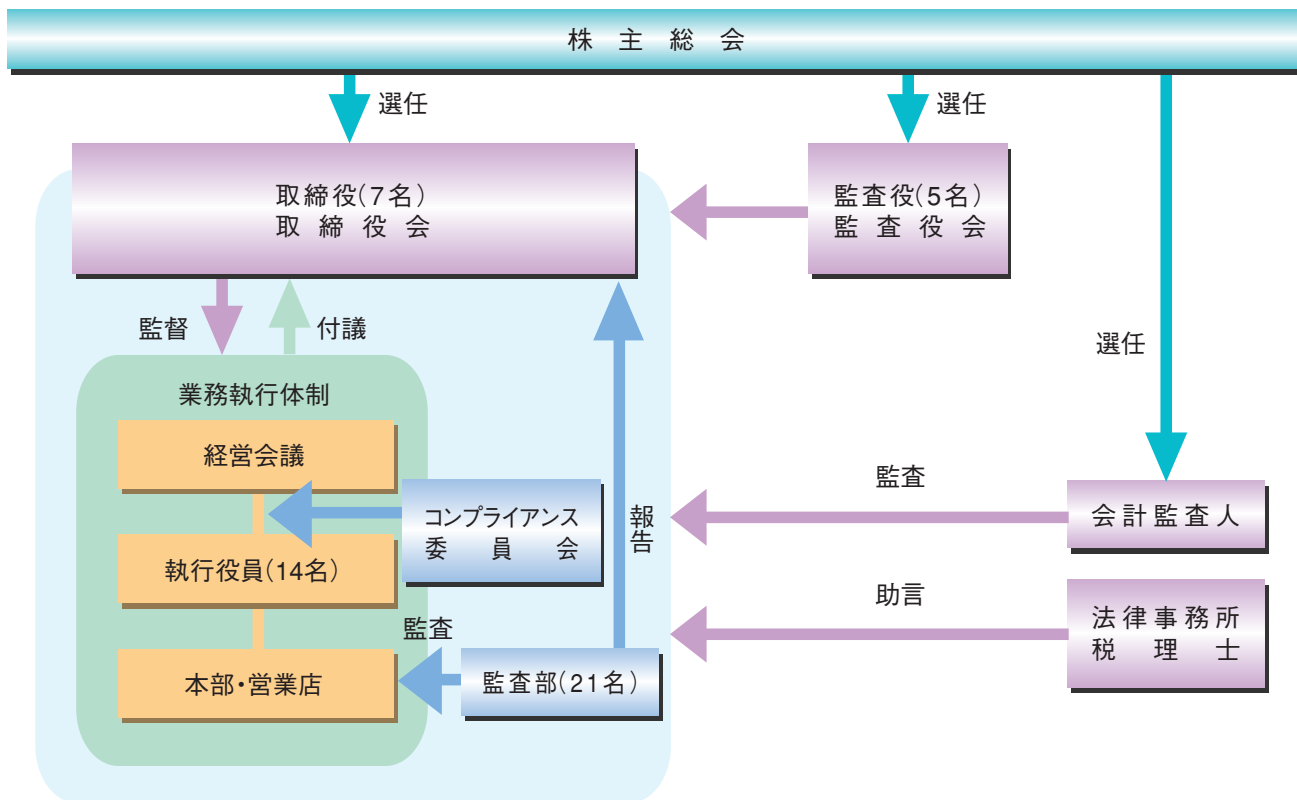
◆コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。また、執行役員制度により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って

業務を行う体制としています。経営の観点からもコンプライアンス全般を評価し、社会規範に則した誠実、公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、半期に一度、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス体制などについて審議しています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】

（18年7月1日現在）



お客様への商品勧誘にあたって

役職員がお客様への勧誘を行う場合に遵守すべき5つの基本方針（勧誘方針）を制定し、誠実、適正な営業活動を行っています。

- お客様の知識、経験や保有資産の構成などを勘案させていただいた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
- 最終的にはお客様自身のご判断でお取引をいただくため、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分ご理解いただけるよう、説明に努めます。
- 断定的な判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
- お客様にとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
- これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールの整備に努めます。

当行は、円滑な資金供給と金融サービスの提供という銀行の本来業務を通じて、地域社会の発展に貢献していくことが、社会的使命と考えています。

こうした認識のもと、当行では自らが掲げる経営理念に従

い、お客様にご満足いただける総合金融サービスの開発・提供と地域の皆様からのご理解と信頼を得られますよう、様々な取組みについて情報開示を進めていきます。

◆埼玉県の特性

●埼玉県は国内有数の農産物生産地

埼玉県は、平坦な地形と穏やかな気候、肥沃な土壌等自然環境に恵まれており、安全で新鮮な米・野菜・畜産物を全国に生産しています。

中でも野菜については全国でも有数の産地で、ブロッコリー・こまつなは全国1位、ほうれんそう・ねぎ・かぶは全国2位の収穫量（平成16年産）を誇っています。



ブロッコリー（全国1位）



ねぎ（全国2位）



ほうれんそう（全国2位）



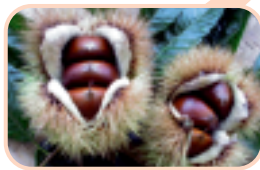
かぶ（全国2位）



こまつな（全国1位）



さといも（全国3位）



栗（全国4位）



きゅうり（全国3位）



えだまめ（全国4位）

出所：農林水産省統計資料「平成16年産 野菜生産出荷統計」

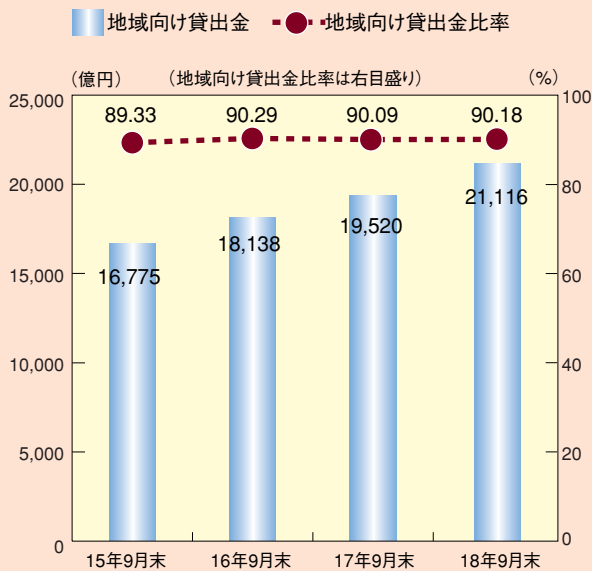
●埼玉県の主な経済指標等

	埼玉県	全国シェア	全国順位	調査時点又は期間
総面積	3,797km ²	1.0%	39位	平成15年10月1日
人口	705万人	5.5%	5位	平成17年10月1日
事業所数（民営）	238,628事業所	4.2%	6位	平成16年 6月1日
県内総生産（名目）	20兆5,153億円	4.1%		平成16年度
製造品出荷額（速報）	13兆7,881億円	4.7%	5位	平成17年
大型小売店販売額	1兆687億円	5.0%		平成17年
乗用車新車登録台数	195,940台	5.8%		平成17年
新設住宅着工戸数	76,236戸	6.2%	5位	平成17年

ぶぎん地域経済研究所調べ。乗用車新車登録台数は、軽自動車を除く。

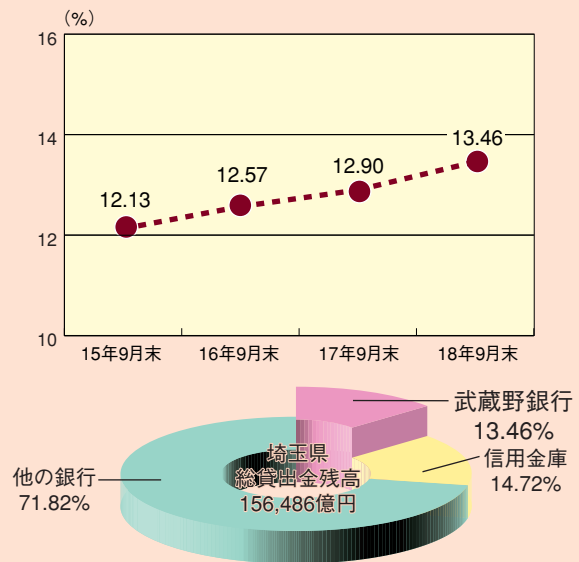
◆地域向け貸出金

地域向け貸出金は、事業性貸出金、個人ローンともにバランスよく増加しました。その結果、18年9月末の地域向け貸出金残高は、前年比1,596億円増加し、2兆1,116億円となり、地域向け貸出金比率も0.09ポイント増加しました。



◆県内貸出金シェア

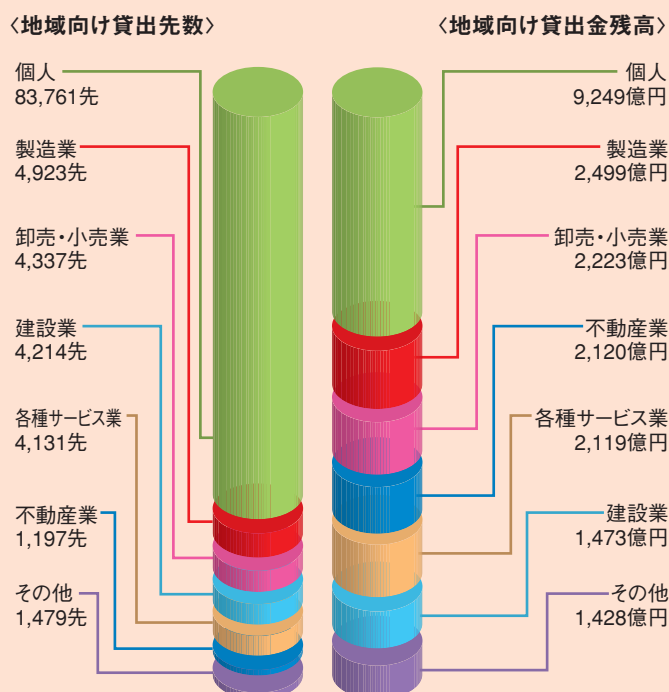
地域向け貸出金が大幅に増加したことに伴い、18年9月末の県内の貸出金シェアは、前年比0.56ポイント増加し、13.46%となりました。



出所: 日本銀行調査統計局資料他
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

◆業種別貸出金の内訳

業種別で見た当行の地域向け貸出金は、貸出先数では個人が8割を占めますが、残高では4割強に止まり、製造業を含む5業種が1割前後の残高を維持するなど、特定業種への偏重もなく、バランス良く分散されています。



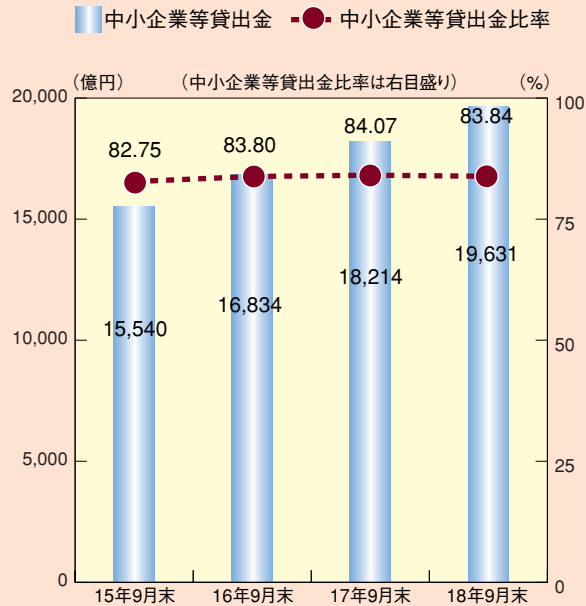
(先・百万円)

業 種	貸出先数	うち地域向け	貸出金残高	うち地域向け
製造業	4,988	4,923	280,166	249,999
農業	108	108	2,641	2,641
林業	2	2	134	134
漁業	1	1	4	4
鉱業	14	11	4,578	896
建設業	4,224	4,214	153,414	147,392
電気・ガス・熱供給・水道業	102	100	9,007	5,476
情報通信業	176	174	5,546	5,266
運輸業	1,010	998	70,972	64,577
卸売・小売業	4,373	4,337	236,883	222,332
金融・保険業	77	47	79,600	7,330
不動産業	1,217	1,197	232,225	212,051
各種サービス業	4,161	4,131	231,915	211,981
地方公共団体	38	38	56,574	56,574
国	1		50,000	
個人	83,975	83,761	927,704	924,952
合計	104,467	104,042	2,341,363	2,111,605

※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

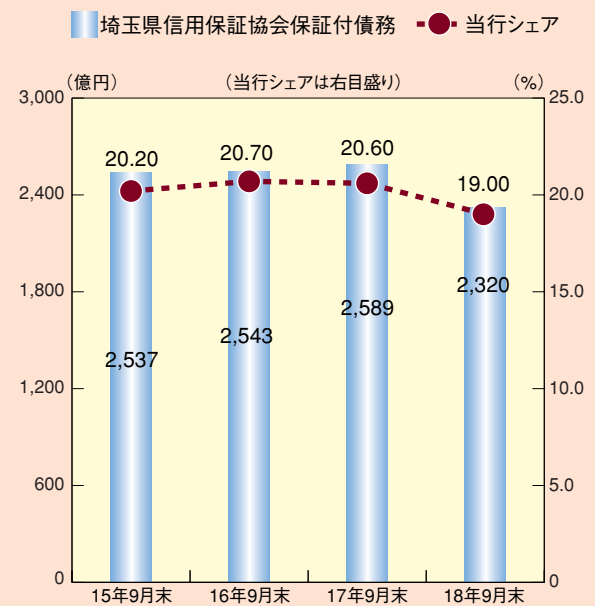
◆ 中小企業等貸出金

18年9月末の中小企業等に対する貸出金は、前年比1,417億円増加し、1兆9,631億円となりました。また、中小企業等貸出金比率は83.84%となりました。



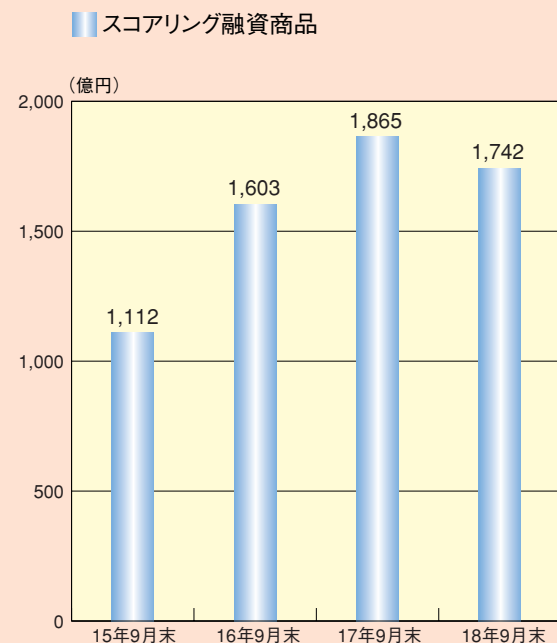
◆ 埼玉県信用保証協会保証付債務

埼玉県信用保証協会の保証付債務残高は、前年比269億円減少し、2,320億円となり、当行シェアも1.6ポイント低下の19.0%となりました。



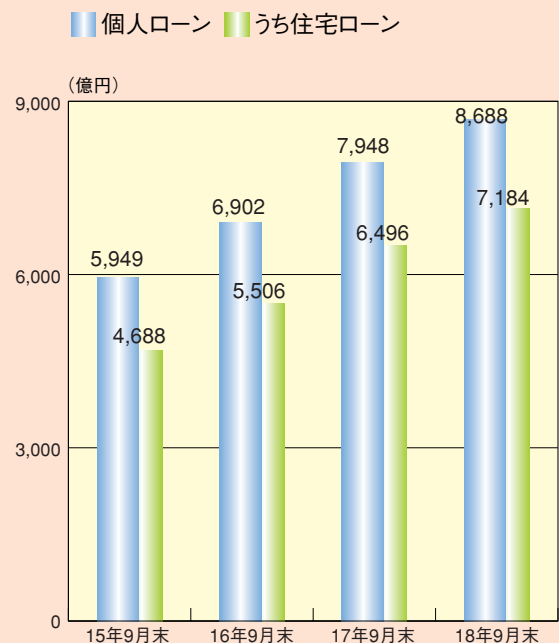
◆ 事業者の皆様向けのスコアリング融資商品

スピード審査、無担保かつ第三者保証不要のスコアリング融資商品は、中小企業の皆様に幅広くご利用され、18年9月末残高は1,742億円となりました。



◆ 順調に増加する個人ローン

住宅ローンセンターの拡充、三大疾病保障付住宅ローン、エコハウスローンなどの付加価値の高い住宅ローンの順調な増加などから、18年9月末残高は17年9月末比740億円増加の8,688億円となりました。

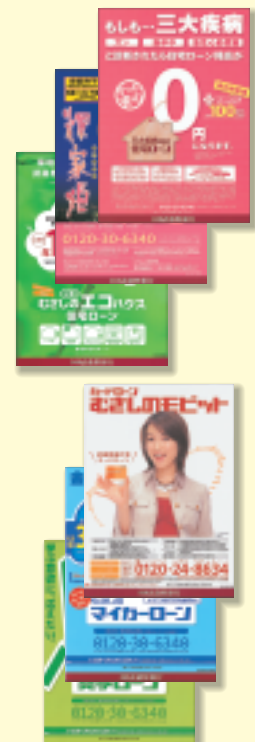


◆事業者の皆様向け融資商品

商品名	特長	ご融資金額	ご融資期間	
むさしの「二刀流」	金利を固定・変動から自由に選択できる商品です。	5億円以内	5年以上20年以内	
Wスペシャルファンド	低金利が魅力な固定金利型の融資商品です。	3億円以内	7年以内	
むさしの「企業力」(※)	無担保、第三者保証人・保証料不要、スピード審査のスコアリング融資商品です。	5千万円以内	5年以内	
むさしの「スーパー企業力」	お取引のない方も対象となる無担保、第三者保証人・保証料・事務手数料不要、スピード審査のスコアリング融資商品です。	5千万円以内	5年以内	
むさしの「ポプラ」 ーオリックス株式会社保証付ー	農林漁業、個人事業主やお取引のない方も対象となる無担保、第三者保証人不要のスコアリング融資商品です。債務超過先も審査対象です。	法人…3千万円以内 個人事業主…1千万円以内	5年以内	
埼玉県事業資金 「中小企業応援貸付」 (スーパーサポート資金) ー埼玉県信用保証協会保証付ー	お取引のない方も対象となる無担保、第三者保証人不要の信用保証協会保証付のスコアリング融資商品です。	5千万円以内	5年以内	

(※)むさしの「企業力」は、県内商工会議所等との提携を通じて、会員企業の皆様に金利優遇のサービスを実施しています。

◆個人の皆様向けローン商品

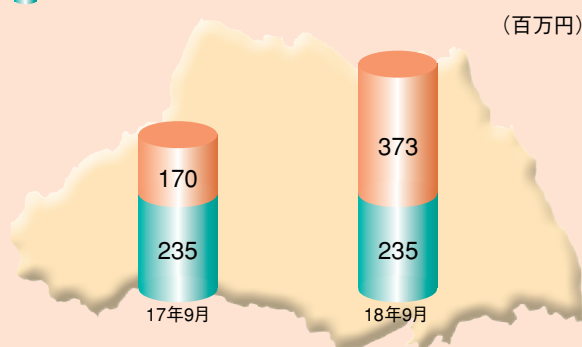
商品名	特長	ご融資金額	ご融資期間	
むさしの住宅ローン	低金利が特徴な「大満足」シリーズから、エコハウスローン、輝家姫など付加価値の高い住宅ローンまで、様々な選択肢をご用意しています。	5千万円以内	35年以内	
マイカーローン	お車の購入費用のほか、車検やお車の修理代、他社・他行からの借換にもご利用になれます。ご利用期間中、車のトラブルに備えたロードサービスを無料でセット。	500万円以内	7年以内	
奨学ローン	一般的な学費から予備校や留学の費用、下宿代にもご利用いただけます。当行とのお取引の内容に応じて最大1%の金利優遇サービスがご利用になれます。	500万円以内	11年6か月以内 (据置期間最長4年6か月を含む)	
カードローン 「むさしのモビット」	事業に関すること以外であれば、カード1枚で日本全国提携金融機関のATMにてご利用いただけます。	200万円以内	3年毎自動更新 (65歳まで)	

◆投資・融資でベンチャー・起業を応援

成長が見込まれるベンチャーや起業を資金面から応援する商品、「むさしの地域活性化ファンド」と「むさしのニュービジネスファンド」のご利用が増加しており、平成18年9月末現在で24件、608百万円の実績となりました。

なお、「むさしの地域活性化ファンド」は18年7月13日（木）、第2号ファンドを組成しました。

■ むさしの地域活性化ファンド
■ むさしのニュービジネスファンド



◆株式上場セミナーを開催

お取引先のご成長を支援できればと、株式上場を目指す県内企業の皆様を対象に、18年7月21日（金）・9月12日（火）・10月19日（木）、全3回にわたり、「株式上場セミナー」を実施しました。



[株式上場セミナー]

◆産学官連携を支援

武蔵野銀行では、幅広いネットワークを活用し、“産”（企業）、“学”（大学など）、“官”（公的機関）の連携を支援しています。お客様の技術相談や共同研究などのニーズに積極的にお応えすることで、埼玉県内の産業振興と地域活性化への貢献活動を推進しています。

なお、産学連携は17年5月の東洋大学に続き、18年3月には埼玉工業大学との提携を実施しました。



[東洋大学]

[ご連絡窓口]

埼玉工業大学先端科学研究所 ☎048-585-6895
工学部 機械工学科、応用化学科、電子工学科、情報工学科

東洋大学工業技術研究所 ☎049-239-1322
工学部 機械工学科、電子情報工学科、応用化学科、環境建設学科、建築学科、情報工学科、コンピュータショナル工学科、機能ロボティクス学科

武蔵野銀行法人部
ニュービジネス推進室 ☎048-641-6111

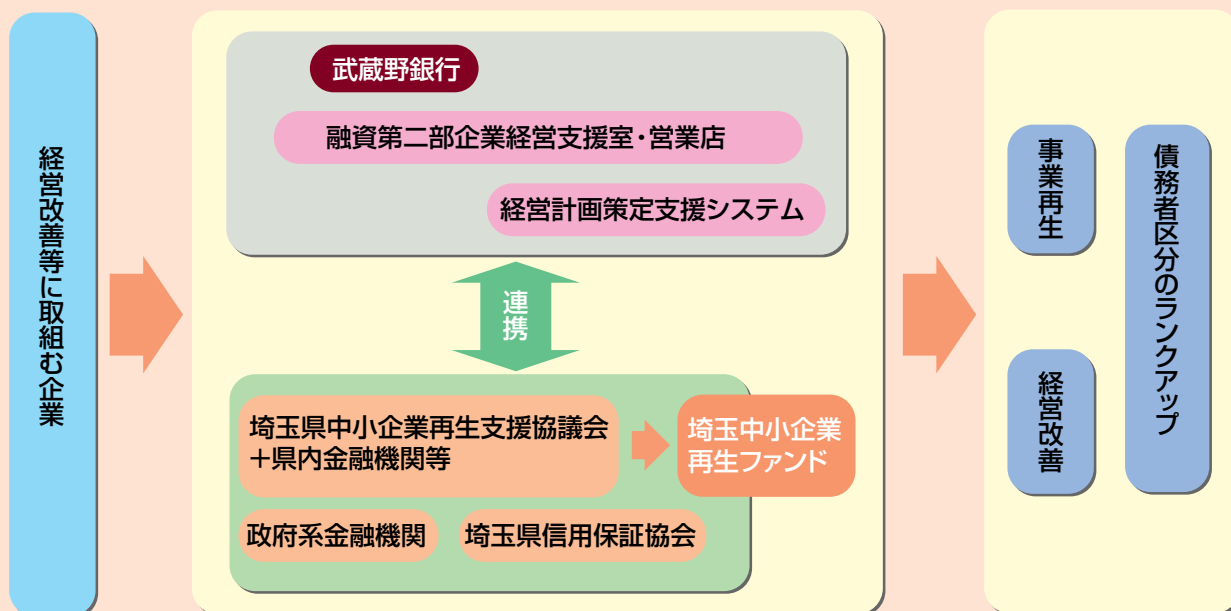


[埼玉工業大学]

◆企業経営支援室による経営支援、事業再生を支援

融資第二部企業経営支援室と営業店は、取引先企業の事業支援、再生支援のお手伝いをするため、フェイスツーフェイスでのコンサルティング活動を進めています。活動に当たっては、お客様の今後の事業や財務の計画等を十分にお聞きしたうえで、経営計画策定支援システムにより、企業診断書や中長期・月次の経営計画書を策定し、具体的な提案や必要なアドバイスをを行うとともに、お客様と一緒に考え、改善策を見出すよ

う努めています。経営計画支援システムによりご提案させていただいた件数は、18年9月までの累計で1,902件でした。また、17年11月に埼玉県中小企業再生支援協議会や県内金融機関等と連携して「埼玉中小企業再生ファンド」を総額30億円で組成しました。県民の銀行としての企業再生への貢献・ご期待にお応えしてまいります。



◆債務者区分のランクアップ活動の進捗

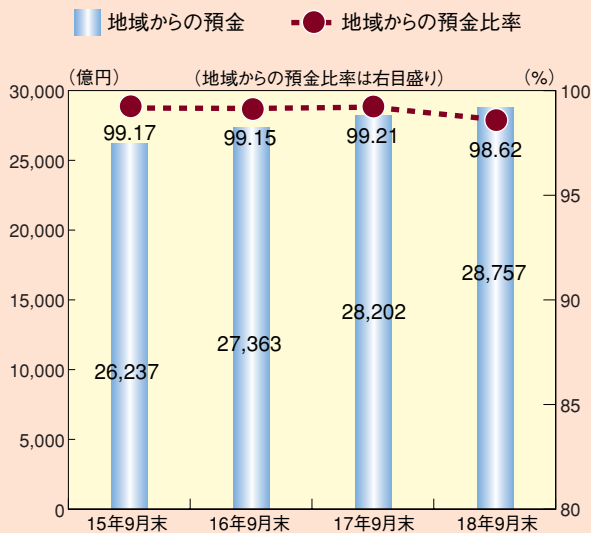
当行は、17年4月から「地域密着型金融推進計画」に基づき、財務内容の改善等による債務者区分のランクアップ活動を積極的に推進しています。ランクアップとは、ご融資先を返済可能性等に応じて正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分し、事業再生等により上位ランク

へ引上げることです。当行では、15、16年度の2年間に328先の成果を挙げましたが、さらに17、18年度の2年間に300先のお取引先のランクアップを目指しています。18年度上期の実績は、目標70先に対し75先で達成率107%となり、計画通り順調に推移しています。

	17、18年度計画	17年度実績	18年度上期実績			17年度、18年度上期合計		
			計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
ランクアップ先数	300先	161先	70先	75先	107%	220先	236先	107%

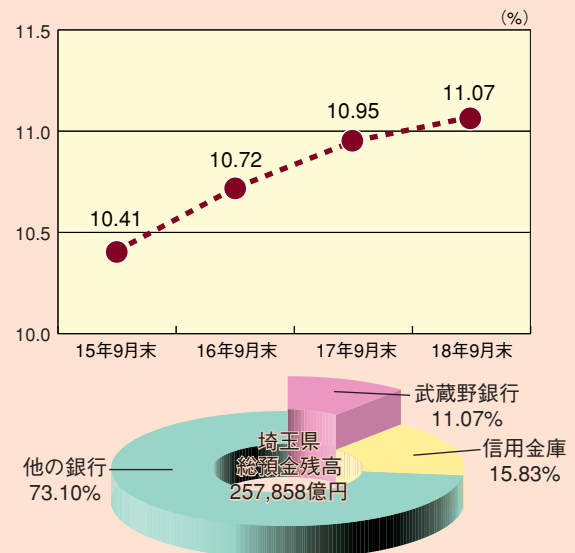
◆ 地域からの預金

18年9月末の地域からの預金は、前年比555億円増加の2兆8,757億円となりました。この結果、地域からの預金比率は98.62%となりました。



◆ 県内預金シェア

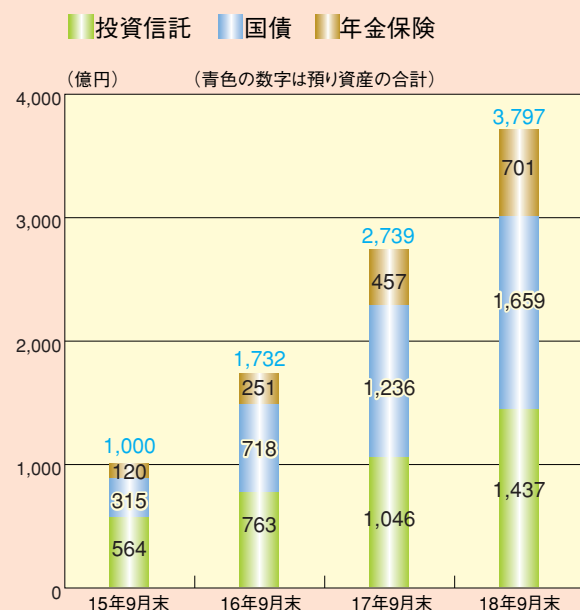
地域からの預金が着実に増加したことに伴い、18年9月末の埼玉県内の預金シェアは、前年比0.12%ポイント増加し、11.07%となりました。



出所:日本銀行調査統計局資料他
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

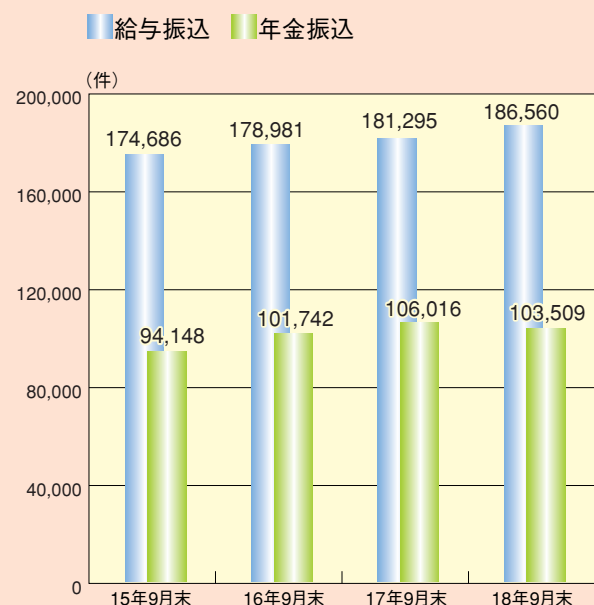
◆ 地域からの預り資産

18年9月末の地域からの預り資産(投資信託、国債、年金保険)は、前年比1,058億円増加の3,797億円となりました。この結果、地域からの預り資産比率は99.8%を占めています。



◆ 給与振込・年金受取の口座ご指定状況

当行は、給与振込、年金受取などの家計のメイン口座として、多くのお客様にご利用いただいています。給与振込は毎年着実に増加し、年金受取も10万件を超える水準にあります。



※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

◆投資信託商品

国内	海外
債券 ●野村MMF(※) ●大和MMF(※) ●フリーファイナンスファンド(※)	債券 ●ノムラ・ボンド・インカム・オープン(※) ●通貨分散ボンドオープン(毎月分配型)(いろどり)(※) ●三菱UFJ米国債券インカムオープン(夢咲月)(※) ●ニッセイ/パトナム・インカムオープン(※) ●ドルマネーファンド(※) ●ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド(妖精物語)(※) ●ドイチェ・ヨーロッパ・インカムオープン(※) ●海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジなし)(PIファンド)(※) ●世界のサイフ(※)
バランス型 ●ドイチェ・ジャパン・バランス・オープン ●三菱UFJ国内バランス20 ●三菱UFJ国内バランス50 ●財産3分法ファンド(※)	バランス型 ●三菱UFJ/メロン グローバルバランス ●ドイチェ・ライフ・プラン30 ●ドイチェ・ライフ・プラン50 ●ドイチェ・ライフ・プラン70 ●ダ・ヴィンチ ●グローバル3資産ファンド(ワンプレートランチ)(※) ●マイストーリー 分配型(※)
株式 ●ストック インデックスファンド225 ●トピックス・インデックス・オープン ●三菱UFJ日本株アクティブオープン(ファール先生) ●ノムラ日本株戦略ファンド(Big, Project-N) ●ダイワ・バリュー株・オープン(底力) ●損保ジャパン・グリーン・オープン(ぶなの森) ●彩の国応援ファンド ●GS日本株・プラス(通貨分散コース)(※)	株式 ●グローバル・バリュー・オープン ●世界好配当株投信(※)
不動産 ●ダイワJ-REITオープン(※)	不動産 ●ゴールドマン・サックス 米国REITファンド(※) [コロンブスの卵]



むさしの投信積立サービス

将来に備え、資産形成をお考えのお客様に有効なサービスです。毎月1万円からお申込みいただけますので、投資信託が初めてのお客様でも安心してご利用いただけます。

※ 商品名の後に(※)の表示のあるファンドは、投信積立サービスの対象外です。

◆個人年金保険商品

変額年金保険	投資型年金D.A.III	定額年金保険	定額年金S
	投資型年金D.A.プラスf4		レーヴII
	たのしみVAプラス		シリウスハーモニー(外貨建)
	ドリームセレクト(バランス型)		アフラックの個人年金
	ドリームセレクト90(90歳原資保証型)		アフラックの学費サポートプラン
	プラチナライフアヴァンセ		

◆証券仲介について

取扱業務

- ・野村のホームトレード、テレフォントレードでの各種お取引
- ・外貨建債券(一部を除き当行にて直接お取り扱いができます。)

取扱店舗

本店営業部、浦和支店、川口支店、熊谷支店、川越支店、所沢支店、久喜支店、越谷支店

(18年9月現在)

◆FAテラー・資産運用アドバイザー

当行では、お客様の資産運用ニーズにお応えし、ご満足いただけるサービスを提供するためFAテラー、資産運用アドバイザーを配置しています。ぜひお気軽にご相談ください。



◆各種ご連絡先窓口のお知らせ

お問合せの内容	電話番号等	受付時間帯
通帳・お届印・キャッシュカードの紛失、盗難	お取扱店 ☎048-647-0441	月～金 8:40～17:00 土日祝日、上記以外の時間帯
インターネットバンキング、各種預金商品、ポイントサービスに関すること	☎0120-18-6340	月～金 9:00～17:00
各種個人ローン商品に関すること	☎0120-30-6340	
事業性融資商品に関するお問い合わせ、ビジネスマッチング等の相談	☎0120-22-6340	
外国為替相場、外貨預金等に関すること	☎0120-634-016	
個人年金保険、証券の取扱い、国債に関すること	☎048-641-6111	
投資信託商品に関すること	☎0120-6342-14	
創業、新事業に関する各種のご相談、確定拠出年金に関すること	☎048-641-6111	
ぶぎん経営者クラブに関すること	☎048-647-8484	
エレクトロニック・バンキングサービスに関すること	☎048-648-5965	

◆個人向けローン専門の住宅ローンセンター

営業時間 月曜～土曜 9:00～17:00
※日曜・祝日は営業していません。

大宮 当行大宮支店2階 ☎048-645-7720	朝霞 JR武蔵野線北朝霞駅前 ☎048-487-2614
大宮西口 桜木町ビル3階 ☎048-641-6155	所沢 当行新所沢支店2階 ☎04-2998-6441
南浦和 当行南浦和支店2階 ☎048-838-7533	南越谷 JR武蔵野線南越谷駅そば ☎048-985-6917
川口 JR京浜東北線川口駅そば ☎048-258-1533	熊谷東 当行熊谷東支店2階 ☎048-527-6091
川越 当行川越南支店2階 ☎049-248-2391	久喜 当行久喜支店2階 ☎0480-21-6181



◆群馬県太田地区の法人向け事務所

太田オフィス

東武伊勢崎線太田駅南口徒歩4分、国道407号線沿い。太田市役所向かい。

☎0276-47-1211

(平日9:00～17:00)

太田オフィスは、群馬県太田市を中心とするエリアの法人のお客様からのご融資に関するご相談、取次ぎを専門に行う事務所です。お問合せをお待ちしています。

◆ビジネスローンセンター

ダイレクトメールやテレマーケティングによる各種ご融資商品のご案内を行っています。

また、県内の中堅・中小企業の皆様から、当行の融資商品に関するご相談を承っています。

☎0120-22-6340

(平日9:00～17:00)

◆ATM・コンビニATMの利用時間帯、手数料

■当行ATM・CDをご利用の場合

■武蔵野銀行のキャッシュカードをご利用の場合

「お引出」「お振込」のお取引の都度、1件あたり以下の「ご利用手数料」が必要となります（無料時間帯を除きます）。「お預入」「残高照会」「暗証番号変更」等は無料でご利用いただけます。

また、「お振込」の場合には、別途「お振込手数料」が必要となります。

	7:00	8:45	9:00	14:00	18:00	19:00	21:00
平日	105円		無料				105円
土曜			無料		105円		
日曜・祝日					105円		

■提携金融機関（郵便局を含む）のキャッシュカードをご利用の場合

	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日	210円		105円				210円
土曜			105円		210円		
日曜・祝日					210円		

■コンビニATM（イーネット、セブン銀行）をご利用の場合

	7:00	8:45	18:00	23:00
平日				
お預入			105円	
お引出	210円		105円	210円
お振込	210円		105円	210円

	9:00	14:00	21:00
土曜			
お預入		105円	
お引出	105円		210円
お振込	105円		210円

	9:00	21:00
日曜・祝日		
お預入		105円
お引出		210円
お振込		210円

※お振込は、イーネットのみでお取扱しています。

お振込 手数料

		3万円未満	3万円以上			3万円未満	3万円以上
現金	他行宛	420円	630円	キャッシュカード	他行宛	210円	420円
	当行本支店	105円	315円		当行本支店	105円	210円
	当行同一店	105円	315円		当行同一店	105円	210円

（消費税を含んでいます）

◆インターネットバンキングのご利用時間帯、手数料

インターネット・携帯電話により各種サービスをご利用いただけます。

■主なサービス内容・ご利用時間

■パソコン（法人向け）

サービス内容	Type I	Type II	Type III	ご利用時間帯		管理者承認時限
				月～金	土・日・祝日	
残高照会	○	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00	—
入出金明細	○	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00	承認不要
お振替	○	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00	承認不要
お振込（他行宛）	○	○	○	7:00～15:00	—	ご利用時間内いつでも可能
お振込（当行宛）	○	○	○	7:00～22:00	—	ご利用時間内いつでも可能
各種料金の払込	○	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00	承認不要
一括伝送	○	○	○	0:00～24:00	0:00～24:00	お振込指定日7:00まで
メッセージ通知	○	○	○	—	—	お振込指定日2営業日17:00まで

※日曜日の0:00～6:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

※当座預金宛のお振込、当座預金からのお振込は、7:00～15:00となります。

・ご利用手数料 契約料金 5,250円

月間基本料金 Type I 1,050円、Type II 2,625円、Type III 3,150円

※利用口座1口座追加ごとに1,050円

■パソコン（個人向け）・携帯電話

サービス内容	P C	携帯	ご利用時間帯	
			月～金	土・日・祝日
残高照会	○	○	0:00～24:00	0:00～24:00
入出金明細	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00
お振替	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00
お振込（他行宛）	○	○	7:00～15:00	—
お振込（当行宛）	○	○	7:00～22:00	—
定期預金	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00
各種料金の払込	○	○	7:00～22:00	8:00～20:00
各種お届け	○	○	0:00～24:00	0:00～24:00
資料請求	○	○	0:00～24:00	0:00～24:00

※日曜日の0:00～6:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

※当座預金宛のお振込は7:00～15:00となります。

・ご利用手数料 無料

お振込 手数料

	3万円未満	3万円以上	給与振込
他行宛	315円	525円	105円
当行本支店	105円	210円	無 料
当行同一店	無 料	無 料	無 料

（消費税を含んでいます）

お振込 手数料

	3万円未満	3万円以上
他行宛	210円	367円
当行本支店	105円	210円
当行同一店	無 料	無 料

（消費税を含んでいます）

◆地方公共団体への積極的な協力

指定・指定代理金融機関等として、公金出納事務により、県民の皆様にご利用いただいています。また、毎年、地方債の引受を通じて、学校・病院の整備、工業団地の造成など、社会資本の整備に協力しています。



〔秩父みどりが丘工業団地〕

◆文化・スポーツの振興支援

県内の文化・スポーツ活動が盛んになることを願い、毎年開催される大宮薪能や日本スリーデーマーチを応援しています。また、18年7月にはサッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」とオフィシャルスポンサー契約を結び、それを記念して当行ブレゼンツゲームを開催しました。



〔大宮アルディージャの小林選手に花束を贈呈〕

◆教育支援活動

次代を担う子供たちを応援し、心豊かな地域づくりに貢献するため、地元小中学生の職場体験学習や支店見学会の受け入れを行っているほか、創業体験プログラム等への行員派遣を実施しております。



〔狹山市内の小学校で行われた創業体験「ビズ・キッズ」に行員を派遣〕

◆公益信託「むさしの緑の基金」で環境保全に協力

緑豊かな自然を次代に引き継ぐため、「むさしの緑の基金」による助成活動、緑のトラスト基金への寄託、国の分収育林制度への参加など、県内における自然環境保全活動に積極的に取り組んでいます。



〔18年度助成先「環境NGOちびっこ探検隊」(春のお散歩)〕

データファイル

Contents

●コーポレートデータ

株式・資本の状況	20
従業員・店舗の状況	21

●連結情報

主要な経営指標	22
中間連結貸借対照表	24
中間連結損益計算書	25
中間連結剰余金計算書	26
中間連結株主資本等変動計算書	27
中間連結キャッシュ・フロー計算書	28
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	29
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	31
表示方法の変更	31
注記事項	32

●単体情報

主要な経営指標	37
中間貸借対照表	41
中間損益計算書	43
中間株主資本等変動計算書	44
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	45
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	46
表示方法の変更	47
注記事項	47
預金に関する指標	50
貸出金に関する指標	51
有価証券に関する指標	54
為替・外貨建資産残高	55
有価証券時価情報	56
金銭の信託関係	57
その他有価証券評価差額金	57
デリバティブ情報	57
オフバランス取引情報	59

●開示項目

法定開示項目一覧	60
----------	----

(平成18年9月30日現在)

■株式の総数等

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,455,456株
株主数	15,179名

■株式の所有者別状況

	株主数(人)	所有株式数(株)	割合(%)
政府及び地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	90	16,346,167	47.44
証券会社	39	367,411	1.07
その他の法人	1,819	8,892,517	25.81
外国法人等	134	3,366,782	9.77
個人その他	13,097	5,482,579	15.91
計	15,179	34,455,456	100.00
単元未満の株式数	8,035	211,056	0.61

(注)1.1単元の株式数は、100株です。

2.自己株式42,724株は、「個人その他」に427単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

3.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

■大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,920,800	8.47%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,818,987	5.27%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,286,900	3.73%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	951,600	2.76%
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.13%
株式会社損害保険ジャパン	723,900	2.10%
武蔵野銀行従業員持株会	700,808	2.03%
株式会社みずほコーポレート銀行	533,422	1.54%
株式会社西日本シティ銀行	503,800	1.46%
前田硝子株式会社	499,100	1.44%

■資本金の推移

(単位:千円)

年月日	資本金増加額	増資後資本金	摘要
平成17年3月31日	—	36,690,833	
平成17年11月15日	9,053,100	45,743,933	公募増資(注)
平成18年3月31日	—	45,743,933	
平成18年9月30日	—	45,743,933	

(注)公募増資 発行価格6,993円 発行価額6,704.60円 うち資本組入額3,353円

■従業員の状況

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
従業員数	2,041人	2,074人
平均年齢	41歳1か月	41歳1か月
平均勤続年数	18年0か月	17年10か月
平均給与月額	488千円	463千円

(注)1.従業員数は、執行役員(合計平成17年9月30日15人、平成18年9月30日14人)を含んでおります。
また、臨時従業員(合計平成17年9月30日969人、平成18年9月30日909人)を含んでおりません。
2.平均給与月額は、9月の時間外給与を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。
3.従業員の定年は、満60歳であります。

■店舗の設置状況

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
埼玉県		
営業店	89か店	88か店
店舗外ATM	107か所	108か所
ATM・CD設置台数	447台	449台
東京都		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	一か所	一か所
ATM・CD設置台数	2台	2台
茨城県		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	1か所	1か所
ATM・CD設置台数	3台	3台

■主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
連 結 経 常 収 益	36,399	38,142	40,748	75,200	76,781
連 結 経 常 利 益	7,899	10,747	9,319	16,276	18,831
連 結 中 間 (当 期) 純 利 益	4,374	6,070	6,009	8,631	10,821
連 結 純 資 産 額	114,131	129,892	159,908	121,204	154,488
連 結 総 資 産 額	3,004,508	3,082,965	3,228,682	3,042,885	3,159,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,779	△48,635	△37,364	4,430	△6,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,552	△21,252	1,848	△9,554	△32,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△795	3,831	△2,714	19,084
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	143,251	83,932	103,156	154,616	134,841

(単位:円)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,642.74	4,147.14	4,561.06	3,869.46	4,488.82
1株当たり中間(当期)純利益	139.24	193.81	174.64	273.57	332.20

(単位:%、倍)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
連結自己資本比率(国内基準)	9.15	9.40	10.71	9.34	10.38
連結自己資本利益率	—	—	—	7.39	7.85
連結株価収益率	—	—	—	17.94	20.55

(単位:人)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
従 業 員 数	2,138	2,131	2,164	2,093	2,095
[外、平均臨時従業員数]	[1,033]	[1,082]	[1,031]	[1,044]	[1,080]

(注)1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しない事により記載しておりません。

4.連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

6.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国内基準を採用しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円,%)

		平成17年度中間	平成18年度中間
基本的項目	資 本 金	36,690	45,743
	資 本 剰 余 金	29,302	39,440
	利 益 剰 余 金	43,074	52,753
	自 己 株 式	△1,724	△186
	社 外 流 出 予 定 額	—	△1,032
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	2,448	2,949
	計 (A)	109,791	139,667
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,682	5,669
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,386	10,168
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	27,500	32,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,500	32,500
	計	41,568	48,338
	うち自己資本への算入額 (B)	41,568	48,338
控 除 項 目	控 除 項 目 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	151,258	187,904
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,589,280	1,736,493
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	18,378	16,470
	計 (E)	1,607,659	1,752,964
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		9.40	10.71

■リスク管理債権(連結)

(単位:億円)

	平成17年度中間		平成18年度中間	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
破綻先債権額	25	0.12	28	0.12
延滞債権額	443	2.05	449	1.93
3カ月以上延滞債権額	1	0.00	1	0.00
貸出条件緩和債権額	335	1.55	284	1.22
合 計	806	3.74	764	3.28

(注)割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

■セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成17年度中間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	31,960	4,871	1,310	38,142	—	38,142
(2) セグメント間の内部経常収益	149	489	519	1,158	(1,158)	—
計	32,109	5,361	1,830	39,300	(1,158)	38,142
経 常 費 用	22,459	4,879	1,212	28,551	(1,156)	27,395
経 常 利 益	9,650	481	618	10,749	(2)	10,747

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

平成18年度中間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	34,502	4,931	1,314	40,748	—	40,748
(2) セグメント間の内部経常収益	156	455	556	1,167	(1,167)	—
計	34,658	5,386	1,870	41,916	(1,167)	40,748
経 常 費 用	25,759	5,051	1,782	32,594	(1,165)	31,429
経 常 利 益	8,899	334	87	9,321	(2)	9,319

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2.所在地別セグメント情報

平成17年度中間、18年度中間ともに全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

平成17年度中間、18年度中間ともに国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

当行の当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)及び前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び公認会計士賀川寛一郎氏の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

(資 産 の 部)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
現金	104,019	85,511
預金	30,839	82,619
有価証券	17,386	18,185
貸付金	992	1,052
貸付金	1,500	1,518
貸付金	639,106	638,325
貸付金	2,329,966	2,155,396
貸付金	1,543	1,952
貸付金	51,340	43,351
貸付金	—	36,718
貸付金	34,595	—
貸付金	3,765	—
貸付金	8,854	10,444
貸付金	24,444	26,391
貸付金	△19,672	△18,501
貸付金	△0	△0
資産の部合計	3,228,682	3,082,965

【負債の部、少数株主持分、資本の部、純資産の部】

(単位:百万円)

(負 債 の 部)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
預金	2,911,792	2,836,411
渡性預金	34,450	560
コールマネー及び売渡手形	6,838	7,472
債券貸借取引受入担保金	1,516	—
借入金	27,080	40,788
外債	164	132
社債	18,000	—
その他の負債	31,708	26,850
賞与引当金	1,442	1,412
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	5,666	5,492
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,112
支払引当金	24,444	26,391
負債の部合計	3,068,773	2,950,624
(少 数 株 主 持 分)	—	2,448
(資 本 の 部)	—	—
資本金	—	36,690
資本剰余金	—	29,302
利益剰余金	—	43,857
土地再評価差額	—	7,514
その他の有価証券評価差額	—	14,251
自己株式	—	△1,724
資本の部合計	—	129,892
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	3,082,965
(純 資 産 の 部)	—	—
資本金	45,743	—
資本剰余金	39,440	—
利益剰余金	52,753	—
自己株式	△186	—
株主資本合計	137,750	—
その他の有価証券評価差額	12,014	—
繰延ヘッジ損益	237	—
土地再評価差額	6,956	—
評価・換算差額等合計	19,208	—
少数株主持分	2,949	—
純資産の部合計	159,908	—
負債及び純資産の部合計	3,228,682	—

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)
経 常 収 益	40,748	38,142
資 金 運 用 収 益	27,275	25,604
(うち貸出金利息)	(22,424)	(21,510)
(うち有価証券利息配当金)	(4,680)	(3,986)
役 務 取 引 等 収 益	5,565	5,436
そ の 他 業 務 収 益	932	1,305
そ の 他 経 常 収 益	6,974	5,796
経 常 費 用	31,429	27,395
資 金 調 達 費 用	1,860	1,048
(うち預金利息)	(847)	(436)
役 務 取 引 等 費 用	1,775	1,744
そ の 他 業 務 費 用	776	949
営 業 経 費	18,383	17,960
そ の 他 経 常 費 用	8,633	5,691
経 常 利 益	9,319	10,747
特 別 利 益	315	342
動 産 不 動 産 処 分 益	—	2
固 定 資 産 処 分 益	0	—
償 却 債 権 取 立 益	311	340
そ の 他 の 特 別 利 益	3	—
特 別 損 失	77	192
動 産 不 動 産 処 分 損	—	21
固 定 資 産 処 分 損	57	—
減 損 損 失	20	170
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,556	10,897
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,935	2,768
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	△566	—
法 人 税 等 調 整 額	735	1,611
少 数 株 主 利 益	442	446
中 間 純 利 益	6,009	6,070

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

開示項目

中間連結剰余金計算書

■ 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,301
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	29,302
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,629
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,070
中 間 純 利 益	6,070
利 益 剰 余 金 減 少 高	842
配 当 金	783
役 員 賞 与	41
土 地 崩 再 評 価 差 減 額 少 金 高	17
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	43,857

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

開示項目

■ 中間連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	45,743	39,439	47,825	△162	132,845
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,032	—	△1,032
役員賞与(注)	—	—	△64	—	△64
中間純利益	—	—	6,009	—	6,009
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	0	—	1	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	15	—	15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	4,927	△23	4,904
平成18年9月30日 残高	45,743	39,440	52,753	△186	137,750

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	14,670	—	6,971	21,642	2,518	157,007
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,032
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△64
中間純利益	—	—	—	—	—	6,009
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	△15	△15	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,656	237	—	△2,419	430	△1,988
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,656	237	△15	△2,434	430	2,900
平成18年9月30日 残高	12,014	237	6,956	19,208	2,949	159,908

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,556	10,897
減価償却費	881	447
減損損失	20	170
貸倒引当金の増加額	773	△4,333
投資損失引当金の増加額	0	0
賞与引当金の増加額	27	△6
役員賞与引当金の増加額	28	—
退職給付引当金の増加額	95	29
資金運用収益	△27,275	△25,604
資金調達費用	1,860	1,048
有価証券関係損益(△)	△367	769
金銭の信託の運用損益(△)	—	△18
為替差損益(△)	△49	△174
動産不動産処分損益(△)	—	19
固定資産処分損益(△)	57	—
商品有価証券の純増(△)減	△431	△617
貸出金の純増(△)減	△73,445	△77,182
預金の純増減(△)	35,344	39,194
譲渡性預金の純増減(△)	22,410	△3,050
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△390	22
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	553	△622
コールローン等の純増(△)減	△29,580	△7,152
コールマネー等の純増減(△)	△1,384	△693
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,411	2,829
外国為替(資産)の純増(△)減	158	△312
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	41
資金運用による収入	27,166	32,014
資金調達による支出	△1,508	△1,077
その他	404	△10,687
小計	△36,508	△44,048
法人税等の支払額	△856	△4,587
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	△37,364	△48,635
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122,861	△176,460
有価証券の売却による収入	90,100	132,925
有価証券の償還による収入	35,027	22,901
金銭の信託の減少による収入	—	18
動産不動産の取得による支出	—	△682
有形固定資産の取得による支出	△432	—
動産不動産の売却による収入	—	46
有形固定資産の売却による収入	13	—
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	1,848	△21,252
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	17,891	—
配当金支払額	△1,032	△779
少数株主への配当金支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△24	△20
自己株式の売却による収入	1	7
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	3,831	△795
IV.現金及び現金同等物の増加額	△31,684	△70,683
V.現金及び現金同等物の期首残高	134,841	154,616
VI.現金及び現金同等物の中間期末残高	103,156	83,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…7社

会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル

なお、ぶぎんビルメンテナンス株式会社は、平成18年6月1日に当行と合併し解散したため、当中間連結会計期間から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券(CDO)については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果控除後)を純資産の部に計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,543百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は28百万円増加し、税金等調整前中間純利益は28百万円減少しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は156,721百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有価証券には、非連結子会社の出資金918百万円を含んでおります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は2,852百万円、延滞債権額は44,995百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は112百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,475百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,435百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,959百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,582百万円

その他資産(リース債権) 4,877百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 1,516百万円

借入金 4,645百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券101,023百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,988百万円であります。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、266,351百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが215,079百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が224,700百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

10.有形固定資産の減価償却累計額は20,886百万円であります。

11.有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

- 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。
- 13.社債は、劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常費用には、貸出金償却16百万円、貸倒引当金繰入額3,065百万円、株式等売却損131百万円及び株式等償却155百万円を含んでおります。
- 2.当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業店舗等3か所の土地・建物等について減損損失を計上しております。

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び不動産鑑定評価基準に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合 計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	39	3	0	42	(注)
合 計	39	3	0	42	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 3.配当に関する事項

- (1)配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,032	30	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,032	その他 利益剰余金	30	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成18年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	104,019
日本銀行以外の預け金	△862
現金及び現金同等物	103,156

(リース取引関係)

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

取得価額

動産	36,447百万円
その他	9,545百万円
合計	45,993百万円

減価償却累計額

動産	23,234百万円
その他	5,512百万円
合計	28,746百万円

中間連結会計期間末残高

動産	13,213百万円
その他	4,032百万円
合計	17,246百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	5,376百万円
1年超	12,230百万円
合計	17,606百万円

・受取リース料 3,500百万円

・減価償却費 2,786百万円

・受取利息相当額 737百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,401	2,389	△11
地 方 債	7,982	7,908	△73
合 計	10,383	10,298	△85

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	40,775	64,179	23,403
債券	462,700	459,128	△3,571
国債	237,719	234,740	△2,978
地方債	111,216	110,802	△413
社債	113,765	113,585	△179
その他	97,606	97,962	356
合 計	601,083	621,271	20,188

(注)1.中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
 イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 ①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落
 ②発行会社が債務超過
 ③発行会社が2期連続の赤字決算

また、上記の評価差額から繰延税金負債8,174百万円を差し引いた額12,014百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

3.時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	10,474
事業債（私募債）	10,474
その他有価証券	5,044
非上場株式	2,706
投資事業組合等	2,143
その他	193

(金銭の信託関係)

- 1.満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。
 2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
 該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

- 1.その他有価証券評価差額金
 中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	20,188
その他有価証券	20,188
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△8,174
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,014
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	12,014

(デリバティブ取引関係)

- 1.金利関連取引 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金 利 先 物	—	—	—
	金 利 オ ブ シ ョ ン	—	—	—
店頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	4,933	50	50
	金 利 オ ブ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	50	50

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	通 貨 先 物	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—
	為 替 予 約	1,095	1,150	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	1,150	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引 4. 債券関連取引 5. 商品関連取引及び 6. クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	4,561円06銭
1株当たり中間純利益	174円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	一円一銭

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は6円90銭増加しております。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	159,908百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,949百万円
うち少数株主持分	2,949百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	156,959百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	34,412千株

(2) 1株当たり中間純利益

中間純利益	6,009百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	6,009百万円
普通株式の中間期中平均株式数	34,414千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
経常収益	30,780	32,096	34,639	63,730	64,788
経常利益	7,518	9,358	8,880	14,846	17,930
中間(当期)純利益	4,227	5,769	6,185	8,057	10,735
資本金	36,690	36,690	45,743	36,690	45,743
純資産額	113,528	128,561	156,031	120,175	153,373
総資産額	2,982,890	3,061,389	3,207,977	3,021,077	3,138,309
預金残高	2,759,752	2,842,543	2,915,923	2,804,592	2,880,664
貸出金残高	2,008,727	2,166,561	2,341,363	2,089,619	2,268,117
有価証券残高	610,276	637,196	636,759	611,387	646,020

(単位:円)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
1株当たり純資産額	3,623.32	4,104.63	4,534.12	3,836.41	4,456.41
1株当たり配当額	25	25	30	50	55
(うち1株当たり中間配当額)	(25)	(25)	(30)	(25)	(25)
1株当たり中間(当期)純利益	134.54	184.19	179.74	255.72	330.06

(単位:千株、倍、人)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
発行済株式総数	31,755	31,755	34,455	31,755	34,455
株価収益率	—	—	—	19.20	20.69
従業員数	1,943	1,940	1,975	1,898	2,002
[外、平均臨時従業員数]	[927]	[969]	[917]	[937]	[964]

(単位:%)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
自己資本利益率	—	—	—	6.95	7.84
配当性向	—	—	—	19.55	16.66
単体自己資本比率(国内基準)	9.12	9.28	10.52	9.27	10.21

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円,%)

		平成17年度中間	平成18年度中間
基本的項目	資本金	36,690	45,743
	資本準備金	29,301	38,351
	その他資本剰余金	0	1,089
	利益準備金	10,082	10,087
	その他利益剰余金	—	41,738
	任意積立金	25,019	—
	中間未処分利益	6,641	7,198
	自己株式	△1,724	—
	社外流出予定額	—	△1,032
	計(A)	106,012	135,791
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,682	5,669
	一般貸倒引当金	8,365	8,578
	負債性資本調達手段等	27,500	32,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,500	32,500
	計	41,547	46,748
	うち自己資本への算入額(B)	41,547	46,748
控除項目	控除項目(C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	147,458	182,438
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,569,755	1,717,278
	オフ・バランス取引項目	18,378	16,470
	計(E)	1,588,134	1,733,749
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(E)×100		9.28	10.52

部門別粗利益の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間			平成18年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	24,433	23,953	479	25,335	24,885	449
資金運用収益	(12)			(20)		
資金調達費用	25,399	24,710	702	27,086	26,356	749
	(12)			(20)		
役務取引等収支	966	756	223	1,751	1,470	300
役務取引等収益	2,900	2,865	34	2,962	2,930	31
役務取引等費用	4,946	4,886	60	5,049	4,992	57
その他業務収支	2,046	2,021	25	2,087	2,062	25
その他業務収益	58	16	41	△153	△135	△18
その他業務費用	1,008	934	73	623	557	65
業務粗利益	949	918	31	776	692	83
業務粗利益率(%)	27,391	26,835	556	28,144	27,681	462
	1.91	1.88	1.63	1.88	1.85	1.36

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成17年度中間0百万円、平成18年度中間1百万円)を控除しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支

5.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$

6.特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1)平成17年度中間

(単位:百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,859,633	25,399	1.77	2,841,860	24,710	1.73	68,033	702	2.05
貸出金	2,100,925	21,310	2.02	2,100,053	21,293	2.02	872	17	4.07
商品有価証券	774	0	0.19	774	0	0.19	—	—	—
有価証券	618,596	3,983	1.28	555,398	3,330	1.19	63,197	652	2.06
コールローン	63,606	26	0.08	62,185	5	0.01	1,420	21	3.01
買現先勘定	38,527	1	0.00	38,527	1	0.00	—	—	—
買入手形	2,615	0	0.01	2,615	0	0.01	—	—	—
預け金	1	0	0.00	1	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定	2,851,363	966	0.06	2,835,567	756	0.05	66,056	223	0.67
預金	2,814,139	436	0.03	2,805,321	356	0.02	8,818	79	1.79
譲渡性預金	3,628	2	0.11	3,628	2	0.11	—	—	—
コールマネー	7,039	109	3.09	136	0	0.00	6,903	109	3.16
借入金	27,969	236	1.68	27,969	236	1.68	—	—	—

(2)平成18年度中間

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,984,567	27,086	1.81	2,969,818	26,356	1.77	67,481	749	2.21
貸出金	2,256,949	22,249	1.96	2,256,874	22,247	1.96	74	2	5.89
商品有価証券	559	1	0.44	559	1	0.44	—	—	—
有価証券	632,167	4,670	1.47	567,674	3,958	1.39	64,493	711	2.20
コールローン	68,026	76	0.22	66,972	49	0.14	1,053	26	5.07
買現先勘定	7,893	8	0.22	7,893	8	0.22	—	—	—
買入金銭債権	17,109	46	0.54	17,109	46	0.54	—	—	—
預け金	1	0	0.04	1	0	0.04	—	—	—
資金調達勘定	2,935,632	1,751	0.11	2,922,285	1,470	0.10	66,080	300	0.90
預金	2,876,657	847	0.05	2,870,230	745	0.05	6,426	101	3.15
譲渡性預金	25,307	19	0.15	25,307	19	0.15	—	—	—
コールマネー	7,019	178	5.08	163	0	0.22	6,855	178	5.20
債券貸借取引受入担保金	1,652	23	2.80	1,652	23	2.80	—	—	—
借入金	24,161	286	2.36	24,161	286	2.36	—	—	—
社債	2,262	20	1.79	2,262	20	1.79	—	—	—

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。

2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高(平成17年度中間47,969百万円、平成18年度中間32,841百万円)を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度中間1,500百万円、平成18年度中間1,500百万円)及び利息(平成17年度中間0百万円、平成18年度中間1百万円)を、それぞれ控除しております。

3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高(平成17年度中間126百万円、平成18年度中間121百万円)を控除しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度中間48,096百万円、平成18年度中間32,963百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度中間1,500百万円、平成18年度中間1,500百万円)及び利息(平成17年度中間0百万円、平成18年度中間1百万円)を、それぞれ控除しております。

6. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位:%)

		平成17年度中間		平成18年度中間	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	国内業務部門	1.73		1.77	
	国際業務部門	2.05		2.21	
	合計	1.77		1.81	
資金調達原価	国内業務部門	1.26		1.31	
	国際業務部門	1.01		1.22	
	合計	1.27		1.33	
総資金利鞘	国内業務部門	0.47		0.46	
	国際業務部門	1.04		0.99	
	合計	0.50		0.48	

受取・支払利息の分析

(1) 平成17年度中間

(単位:百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	559	168	727	631	222	853	△246	116	△130
貸出金	1,408	△905	503	1,398	△904	493	0	9	10
商品有価証券	△	△	△	△	△	△	—	—	—
有価証券	64	143	207	203	156	360	△243	90	△153
コールローン	△2	14	11	△	0	0	△2	13	11
買現先勘定	△2	0	△2	△2	0	△2	—	—	—
買入手形	△	0	0	△	0	0	—	—	—
預け金	△1	0	△1	△1	0	△1	—	—	—
支払利息	23	13	37	12	△27	△15	△85	133	47
預金	14	13	28	2	△40	△38	9	57	66
譲渡性預金	△4	3	△	△4	3	△	—	—	—
コールマネー	△185	150	△34	0	0	0	△188	154	△34
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	3	△29	△25	3	△29	△25	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 平成18年度中間

(単位:百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,127	559	1,686	1,133	512	1,646	△6	53	47
貸出金	1,525	△586	938	1,541	△586	954	△23	7	△15
商品有価証券	△0	0	0	△	0	0	—	—	—
有価証券	101	586	687	85	542	628	14	44	59
コールローン	4	44	49	3	41	44	△9	14	5
買現先勘定	△33	41	7	△33	41	7	—	—	—
買入手形	△	0	△	△	0	△	—	—	—
預け金	△0	0	0	△0	0	0	—	—	—
支払利息	55	729	784	45	668	714	0	77	77
預金	15	395	411	23	365	389	△37	59	21
譲渡性預金	16	0	17	16	0	17	—	—	—
コールマネー	△	70	69	0	0	0	△1	70	69
債券貸借取引受入担保金	23	—	23	23	—	23	—	—	—
借入金	△45	95	50	△45	95	50	—	—	—
社債	20	—	20	20	—	20	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位:%)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.50	0.61	0.55	0.49	0.58
純資産経常利益率	13.31	15.00	11.44	12.80	13.10
総資産当期純利益率	0.28	0.37	0.38	0.27	0.34
純資産当期純利益率	7.48	9.25	7.97	6.95	7.84

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.60	16.20	13.20	16.71	14.57
業務純益ベース	17.08	16.20	12.99	16.10	15.63
当期純利益ベース	7.48	9.25	7.97	6.95	7.84

(注)業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)のROE算出のための算式 業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

当期純利益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位:百万円)

		平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成17年3月31日	平成18年3月31日
預 金	従業員1人当たり	1,465	1,500	1,527	1,519	1,550
	1店舗当たり	30,759	31,253	32,815	31,213	31,820
貸 出 金	従業員1人当たり	1,063	1,142	1,211	1,130	1,214
	1店舗当たり	22,319	23,808	26,015	23,218	24,924

(注)1.預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数(本部人員を含む。)及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間			平成18年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	4,946	4,895	51	5,049	4,992	57
預 金 ・ 貸 出 業 務	1,227	1,227	—	1,326	1,326	—
為 替 業 務	1,504	1,453	51	1,400	1,344	56
証 券 関 連 業 務	971	971	—	1,083	1,083	—
代 理 業 務	932	932	—	959	959	—
保護預り・貸金庫業務	294	294	—	253	253	—
保 証 業 務	15	15	0	26	26	0
役 務 取 引 等 費 用	2,046	2,021	25	2,087	2,062	25
為 替 業 務	310	285	25	306	281	25

その他業務収支の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間			平成18年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 収 益	1,008	934	73	623	557	65
外国為替売買益	73	—	73	65	—	65
商品有価証券売買益	2	2	—	10	10	—
国債等債券売却益	226	226	—	28	28	—
国債等債券償還益	4	4	—	—	—	—
金融派生商品収益	700	700	—	518	518	—
そ の 他	0	0	—	0	0	—
そ の 他 業 務 費 用	949	918	31	776	692	83
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	740	708	31	623	539	83
国債等債券償還損	209	209	—	38	38	—
そ の 他	—	—	—	113	113	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度中間	平成18年度中間
給 料 ・ 手 当	7,285	7,332
退 職 給 付 費 用	960	673
福 利 厚 生 費	55	67
減 価 償 却 費	420	868
土地建物機械賃借料	1,054	985
営 繕 費	53	61
消 耗 品 費	324	262
給 水 光 熱 費	149	152
旅 費	18	10
通 信 費	326	350
広 告 宣 伝 費	267	211
租 税 公 課	1,004	984
そ の 他	5,888	6,261
合 計	17,808	18,221

(注)損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

当行の当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表(中間対照表及び中間損益計算書)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び公認会計士賀川寛一郎氏の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	103,629	84,422
コ ー ル ロ ー ン	30,839	52,619
買 入 手 形	—	30,000
買 入 金 銭 債 権	17,386	18,185
商 品 有 価 証 券	992	1,052
金 銭 の 信 託	1,500	1,518
有 価 証 券	636,759	637,196
貸 出 金	2,341,363	2,166,561
外 国 為 替	1,543	1,952
そ の 他 資 産	21,904	13,986
動 産 不 動 産	—	35,420
有 形 固 定 資 産	33,629	—
無 形 固 定 資 産	3,744	—
繰 延 税 金 資 産	5,902	7,888
支 払 承 諾 見 返	24,444	26,391
貸 倒 引 当 金	△15,663	△15,806
資 産 の 部 合 計	3,207,977	3,061,389
(負 債 の 部)		
預 金	2,915,923	2,842,543
譲 渡 性 預 金	37,450	1,560
コ ー ル マ ネ ー	6,838	7,472
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,516	—
借 用 金	14,935	27,967
外 国 為 替	164	132
社 債	18,000	—
そ の 他 負 債	20,028	14,878
賞 与 引 当 金	1,345	1,313
役 員 賞 与 引 当 金	28	—
退 職 給 付 引 当 金	5,627	5,455
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,642	5,112
支 払 承 諾	24,444	26,391
負 債 の 部 合 計	3,051,945	2,932,828

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
(資 本 の 部)		
資 本 金	—	36,690
資 本 剰 余 金	—	29,302
資 本 準 備 金	—	29,301
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	0
利 益 剰 余 金	—	42,526
利 益 準 備 金	—	10,082
任 意 積 立 金	—	25,019
中 間 未 処 分 利 益	—	7,424
土 地 再 評 価 差 額 金	—	7,514
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	14,251
自 己 株 式	—	△1,724
資 本 の 部 合 計	—	128,561
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	3,061,389
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	45,743	—
資 本 剰 余 金	39,440	—
資 本 準 備 金	38,351	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,089	—
利 益 剰 余 金	51,825	—
利 益 準 備 金	10,087	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	41,738	—
不 動 産 圧 縮 積 立 金	447	—
別 途 積 立 金	33,060	—
繰 越 利 益 剰 余 金	8,230	—
自 己 株 式	△186	—
株 主 資 本 合 計	136,823	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,014	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	237	—
土 地 再 評 価 差 額 金	6,956	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19,208	—
純 資 産 の 部 合 計	156,031	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,207,977	—

■ 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)
経 常 収 益	34,639	32,096
資 金 運 用 収 益	27,086	25,399
(う ち 貸 出 金 利 息)	(22,249)	(21,310)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(4,671)	(3,983)
役 務 取 引 等 収 益	5,049	4,946
そ の 他 業 務 収 益	623	1,008
そ の 他 経 常 収 益	1,879	741
経 常 費 用	25,758	22,737
資 金 調 達 費 用	1,752	967
(う ち 預 金 利 息)	(847)	(436)
役 務 取 引 等 費 用	2,087	2,046
そ の 他 業 務 費 用	776	949
営 業 経 費	18,221	17,808
そ の 他 経 常 費 用	2,920	965
経 常 利 益	8,880	9,358
特 別 利 益	438	589
特 別 損 失	77	192
税 引 前 中 間 純 利 益	9,241	9,755
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,623	2,404
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	△566	—
法 人 税 等 調 整 額	999	1,581
中 間 純 利 益	6,185	5,769
前 期 繰 越 利 益	—	1,672
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	△17
中 間 未 処 分 利 益	—	7,424

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

開示項目

中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	45,743	38,351	1,088	39,439	10,082	459	24,560	11,607	46,709	△162	131,730
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△1,032	△1,032	—	△1,032
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△57	△57	—	△57
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	6,185	6,185	—	6,185
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	1	1
合併による増加	—	—	—	—	5	—	—	—	5	—	5
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△11	—	11	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	8,500	△8,500	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	—	—	15	15	—	15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	5	△11	8,500	△3,376	5,116	△23	5,093
平成18年9月30日残高	45,743	38,351	1,089	39,440	10,087	447	33,060	8,230	51,825	△186	136,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	14,670	—	6,971	21,642	153,373
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,032
役員賞与(注)	—	—	—	—	△57
中間純利益	—	—	—	—	6,185
自己株式の取得	—	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	1
合併による増加	—	—	—	—	5
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	△15	△15	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,656	237	—	△2,419	△2,419
中間会計期間中の変動額合計	△2,656	237	△15	△2,434	2,658
平成18年9月30日残高	12,014	237	6,956	19,208	156,031

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券(CDO)については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.引当金の計上

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,891百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を

役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は28百万円増加し、税引前中間純利益は28百万円減少しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は155,794百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

(企業結合及び事業分離に関する会計基準)

「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日

以後終了する中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」(又は中間未処理損失)は、「その他利益剰余金」の「不動産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式及び出資額総額は1,250百万円であります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,604百万円、延滞債権額は44,199百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は94百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,657百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,555百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,959百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,582百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 1,516百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券101,023百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,985百万円であります。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,115百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが215,079百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が224,700百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の減価償却累計額は20,539百万円であります。

10.有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。

12.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

13.社債は、劣後特約付社債であります。

(中間損益計算書関連)

1.減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 447百万円

その他 421百万円

2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,099百万円、株式等売却損131百及び株式等償却155百万円を含んでおります。

3.当中間会計期間において、当行は埼玉県内の営業店舗等3か所の土地・建物等について減損損失を計上しております。

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び不動産鑑定評価基準に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	39	3	0	42	(注)
合計	39	3	0	42	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産 3,336百万円

その他 28百万円

合計 3,364百万円

減価償却累計額相当額

動産 2,074百万円

その他 25百万円

合計 2,100百万円

中間会計期間末残高相当額

動産 1,261百万円

その他 2百万円

合計 1,263百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内 620百万円

1年超 763百万円

合計 1,383百万円

・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 417百万円

減価償却費相当額 353百万円

支払利息相当額 52百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

中間配当

平成18年11月22日開催の取締役会において、第84期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,032百万円

1株当たりの中間配当金 30円00銭

科目別預金残高

(単位:百万円)

			平成17年度中間			平成18年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流 動 性 預 金	期末残高	1,447,495	1,447,495	—	1,559,301	1,559,301	—
		平均残高	1,426,864	1,426,864	—	1,532,793	1,532,793	—
	有 利 息 預 金	期末残高	1,341,823	1,341,823	—	1,434,283	1,434,283	—
		平均残高	1,534,181	1,534,181	—	1,377,608	1,377,608	—
	定 期 性 預 金	期末残高	1,359,495	1,359,495	—	1,329,841	1,329,841	—
		平均残高	1,363,372	1,363,372	—	1,321,142	1,321,142	—
	固 定 自 由 金 利 定 期 預 金	期末残高	1,340,766	1,340,766	—	1,313,519	1,313,519	—
		平均残高	1,345,100	1,345,100	—	1,304,175	1,304,175	—
	変 動 自 由 金 利 定 期 預 金	期末残高	904	904	—	826	826	—
		平均残高	927	927	—	865	865	—
	そ の 他	期末残高	35,553	27,361	8,192	26,781	20,607	6,175
		平均残高	23,902	15,094	8,808	22,722	16,296	6,426
	合 計	期末残高	2,842,543	2,834,351	8,192	2,915,923	2,909,749	6,175
		平均残高	2,814,138	2,805,330	8,808	2,876,657	2,870,231	6,426
譲渡性預金		期末残高	1,560	1,560	—	37,450	37,450	—
		平均残高	3,628	3,628	—	25,308	25,308	—
総合計		期末残高	2,844,103	2,835,911	8,192	2,953,373	2,947,199	6,175
		平均残高	2,817,767	2,808,958	8,808	2,901,965	2,895,539	6,426

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金(無利息型を含む)＋貯蓄預金＋通知預金

有利息預金＝流動性預金－当座預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		区 分	平成17年9月30日	平成18年9月30日
定期預金	定期預金	3 か 月 未 満	357,345	339,238
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	241,999	227,966
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	434,173	461,070
		1 年 以 上 2 年 未 満	101,739	94,045
		2 年 以 上 3 年 未 満	89,930	80,076
		3 年 以 上	53,811	46,028
		合 計	1,278,997	1,248,423
	固定自由金利定期預金	3 か 月 未 満	357,054	339,141
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	241,927	227,947
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	433,959	460,969
		1 年 以 上 2 年 未 満	101,502	93,910
		2 年 以 上 3 年 未 満	89,841	79,602
		3 年 以 上	53,811	46,028
		合 計	1,278,094	1,247,597
	変動自由金利定期預金	3 か 月 未 満	291	97
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	72	19
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	214	101
		1 年 以 上 2 年 未 満	237	135
		2 年 以 上 3 年 未 満	89	474
		3 年 以 上	0	0
		合 計	903	826
	その他	3 か 月 未 満	—	—
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	—	—
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	—	—
		1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2 年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

		平成17年9月30日		平成18年9月30日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金		2,190,017	77.0%	2,209,374	75.8%
法 人 預 金		587,886	20.7%	658,223	22.6%
そ の 他 預 金		64,640	2.3%	48,326	1.7%
総 預 金		2,842,543	100.0%	2,915,923	100.0%

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

平成17年9月30日	平成18年9月30日
17,209	16,906

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位:百万円)

		平成17年度中間			平成18年度中間		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	185,873	185,759	113	192,761	192,692	68
	平均残高	176,773	176,664	109	185,690	185,616	74
証書貸付	期末残高	1,763,468	1,762,676	792	1,922,918	1,922,918	—
	平均残高	1,718,051	1,717,288	763	1,859,515	1,859,515	—
当座貸越	期末残高	175,643	175,643	—	183,990	183,990	—
	平均残高	163,278	163,278	—	172,712	172,712	—
割引手形	期末残高	41,576	41,576	—	41,693	41,693	—
	平均残高	42,820	42,820	—	39,030	39,030	—
合計	期末残高	2,166,561	2,165,656	905	2,341,363	2,341,294	68
	平均残高	2,100,925	2,100,053	872	2,256,949	2,256,874	74

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		区分	平成17年9月30日	平成18年9月30日
貸出金		1 年以下	404,340	434,781
		1 年超 3 年以下	187,243	226,539
		3 年超 5 年以下	290,898	284,858
		5 年超 7 年以下	93,359	113,202
		7 年超	1,015,076	1,097,990
		期間の定めのないもの	175,643	183,990
		合計	2,166,561	2,341,363
固定金利		1 年以下	—	—
		1 年超 3 年以下	83,268	83,406
		3 年超 5 年以下	91,503	115,297
		5 年超 7 年以下	38,417	63,432
		7 年超	695,520	793,303
		期間の定めのないもの	150,781	167,889
		合計	—	—
変動金利		1 年以下	—	—
		1 年超 3 年以下	103,975	143,133
		3 年超 5 年以下	199,394	169,560
		5 年超 7 年以下	54,941	49,769
		7 年超	319,556	304,686
		期間の定めのないもの	24,862	16,101
		合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円)

	平成17年9月30日			平成18年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	106,419	2,166,561	100.0	104,467	2,341,363	100.0
製造業	5,258	270,191	12.47	4,988	280,166	11.96
農業	151	4,141	0.19	108	2,641	0.11
林業	2	126	0.00	2	134	0.00
漁業	2	9	0.00	1	4	0.00
鉱業	15	4,744	0.21	14	4,578	0.19
建設業	4,336	149,306	6.89	4,224	153,414	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	115	9,560	0.44	102	9,007	0.38
情報・通信業	191	5,569	0.25	176	5,546	0.23
運輸業	957	74,864	3.45	1,010	70,972	3.03
卸売・小売業	4,561	229,358	10.58	4,373	236,883	10.11
金融・保険業	75	116,912	5.39	77	79,600	3.39
不動産業	1,192	187,769	8.66	1,217	232,225	9.91
各種サービス業	4,214	221,188	10.20	4,161	231,915	9.90
地方公共団体	32	47,590	2.19	38	56,574	2.41
その他(個人)	85,318	845,234	39.01	83,975	927,704	2.13
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府機関	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商業その他	—	—	—	—	—	—
合計	106,419	2,166,561	100.0	104,467	2,341,363	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
設備資金	1,065,233	49.17	1,178,032	50.31
運転資金	1,101,328	50.83	1,163,331	49.69
合計	2,166,561	100.00	2,341,363	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
総貸出金残高(A)	2,166,561	2,341,363
中小企業等貸出金残高(B)	1,821,473	1,963,191
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	84.07	83.85

(注)1.総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
個人ローン	794,865	868,802
住宅ローン	649,645	718,476
その他ローン	145,220	150,326

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,476	—	4,038	—
債権	44,865	214	41,751	28
商品	—	—	—	—
不動産	616,781	2,831	420,752	8,229
その他	4,528	3	86,835	704
計	671,652	3,049	553,377	8,963
保証	1,249,245	20,885	1,400,823	12,581
信用	245,664	2,456	387,162	2,899
合計	2,166,561	26,391	2,341,363	24,444

預貸率

(単位:百万円)

		平成17年度中間			平成18年度中間		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	2,844,103	2,835,901	8,202	2,953,373	2,947,198	6,175
	期中平均残高	2,817,767	2,808,949	8,818	2,901,965	2,895,538	6,426
貸出金	期末残高	2,166,561	2,165,656	905	2,341,363	2,341,294	68
	期中平均残高	2,100,925	2,100,053	872	2,256,949	2,256,874	74
預貸率(%)	期末残高	76.17	76.36	11.03	79.27	79.44	1.10
	期中平均残高	74.55	74.76	9.89	77.77	77.94	1.15

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度中間				平成18年度中間			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,862	8,365	9,862	8,365	8,413	8,578	8,413	8,578
個別貸倒引当金	10,119	7,441	10,119	7,441	6,920	7,084	6,920	7,084
合 計	19,982	15,806	19,982	15,806	15,334	15,663	15,334	15,663

(注)償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権(3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年度中間	平成18年度中間
貸 出 金 償 却 額	1	—

(注)貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

■リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破 綻 先 債 権 額	1,556	0.07	1,604	0.06
延 滞 債 権 額	43,397	2.00	44,199	1.88
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	89	0.00	94	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	31,616	1.45	26,657	1.13
合 計	76,658	3.53	72,555	3.09

(注)割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

■金融再生法に基づく資産査定結果

(1)平成17年9月30日

(単位:億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	0.64	123	18	100.00
危 険 債 権	314	1.43	216	55	86.51
要 管 理 債 権	317	1.44	158	51	66.23
小 計	773	3.52	498	125	80.67
正 常 債 権	21,175				
合 計	21,948				

(2)平成18年9月30日

(単位:億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	0.57	118	17	100.00
危 険 債 権	329	1.38	222	53	83.80
要 管 理 債 権	267	1.13	132	44	66.07
小 計	731	3.08	472	114	80.30
正 常 債 権	22,948				
合 計	23,679				

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

			平成17年度中間			平成18年中間		
			合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	期末残高	256,355	256,355	—	234,740	234,740	—
		平均残高	258,235	258,235	—	265,163	265,163	—
地 方	債	期末残高	109,551	109,551	—	118,784	118,784	—
		平均残高	109,000	109,000	—	109,747	109,747	—
社	債	期末残高	123,406	123,406	—	124,060	124,060	—
		平均残高	123,441	123,441	—	120,231	120,231	—
株	式	期末残高	58,704	58,704	—	67,139	67,139	—
		平均残高	38,544	38,544	—	42,919	42,919	—
その他の有価証券		期末残高	89,177	27,909	61,268	92,034	32,078	59,955
		平均残高	89,374	26,176	63,197	94,104	29,612	64,492
外 国 債 券		期末残高	61,268	—	61,268	59,955	—	59,955
		平均残高	63,197	—	63,197	64,492	—	64,492
合 計		期末残高	637,196	575,927	61,268	636,759	576,803	59,955
		平均残高	618,596	555,398	63,197	632,167	567,674	64,492

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		区分	平成17年9月30日	平成18年9月30日
国債		1 年 以 下	25,143	14,064
		1 年 超 3 年 以 下	35,540	46,931
		3 年 超 5 年 以 下	73,309	64,296
		5 年 超 7 年 以 下	12,591	18,858
		7 年 超 10 年 以 下	65,499	47,876
		10 年 超	44,271	42,713
		期間の定めのないもの	—	—
		合 計	256,355	234,740
地方債		1 年 以 下	4,108	16,136
		1 年 超 3 年 以 下	12,986	37,385
		3 年 超 5 年 以 下	33,159	6,345
		5 年 超 7 年 以 下	13,315	28,346
		7 年 超 10 年 以 下	45,981	30,571
		10 年 超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
		合 計	109,551	118,784
社債		1 年 以 下	30,407	17,840
		1 年 超 3 年 以 下	30,199	44,267
		3 年 超 5 年 以 下	38,056	34,429
		5 年 超 7 年 以 下	7,825	8,493
		7 年 超 10 年 以 下	14,951	11,833
		10 年 超	1,966	7,196
		期間の定めのないもの	—	—
		合 計	123,406	124,060
株式		期間の定めのないもの	58,704	67,139
		1 年 以 下	9,779	11,478
		1 年 超 3 年 以 下	18,730	8,812
		3 年 超 5 年 以 下	19,472	14,492
		5 年 超 7 年 以 下	2,968	7,148
		7 年 超 10 年 以 下	16,475	20,398
		10 年 超	7,987	12,280
		期間の定めのないもの	13,763	17,421
その他の有価証券		合 計	89,177	92,034
	外国債券	1 年 以 下	8,732	11,130
		1 年 超 3 年 以 下	15,702	6,851
		3 年 超 5 年 以 下	15,059	9,981
		5 年 超 7 年 以 下	1,434	5,530
		7 年 超 10 年 以 下	12,173	13,792
		10 年 超	6,457	10,338
		期間の定めのないもの	1,708	2,331
		合 計	61,268	59,955

■商品有価証券の売買高、平均残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間		平成18年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	14,899	762	15,635	547
商 品 地 方 債	32	12	39	12
合 計	14,932	774	15,674	559

(注)各期における商品政府保証債、貸付商品債券の取扱はありません。

■預証率

(単位:百万円)

		平成17年度中間			平成18年度中間		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	2,844,103	2,835,901	8,202	2,953,373	2,947,198	6,175
	期 中 平 均 残 高	2,817,767	2,808,949	8,818	2,901,965	2,895,538	6,426
有 価 証 券	期 末 残 高	637,196	575,927	61,268	636,759	576,803	59,955
	期 中 平 均 残 高	618,596	555,398	63,197	632,167	567,674	64,492
預 証 率 (%)	期 末 残 高	22.40	20.30	746.96	21.56	19.57	970.87
	期 中 平 均 残 高	21.95	19.77	716.68	21.78	19.60	1,003.47

(注)預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成17年度中間	平成18年度中間
国 債	1,303	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	10,289	8,646
合 計	11,592	8,646

■公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成17年度中間	平成18年度中間
国 債	33,924	27,199
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,000	1,200
合 計	34,924	28,399
証 券 投 資 信 託	28,664	30,952

為替・外貨建資産残高

(単位:件、百万円)

■内国為替取扱高

		平成17年度中間		平成18年度中間	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	2,903,179	2,678,236	3,151,258	2,733,323
	各 地 より 受 け た 分	3,288,449	2,856,304	3,631,144	3,086,238
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	28,169	50,099	27,051	47,139
	各 地 より 受 け た 分	43,000	67,000	39,002	58,001

■外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成17年度中間	平成18年度中間
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	375	291
	買 入 為 替	312	214
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	104	80
	取 立 為 替	12	10
合 計		803	595

■外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
外 貨 建 資 産 残 高	168	125

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

売買目的有価証券	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸借対照表計上額	1,052	992	
	当期の損益に含まれた評価差額	-2	1	

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成17年9月30日					平成18年9月30日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	5,313	5,354	41	41	-	7,982	7,908	-73	-	73

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成17年9月30日					平成18年9月30日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	35,300	55,675	20,374	20,856	481	40,744	64,178	23,403	24,287	883
債券	471,355	473,209	1,854	3,884	2,030	462,700	459,128	-3,571	1,111	4,683
国債	256,378	256,355	-22	1,269	1,291	237,719	234,740	-2,978	33	3,012
地方債	103,428	104,238	809	1,313	503	111,216	110,802	-413	489	902
社債	111,547	112,615	1,067	1,302	235	113,765	113,585	-179	588	768
その他	95,819	97,538	1,719	2,213	493	97,606	97,962	356	1,719	1,363
合計	602,475	626,423	23,948	26,954	3,005	601,081	621,270	20,188	27,118	6,929

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,174百万円を差し引いた額12,014百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また、当行の減損基準は次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

4. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

その他有価証券	平成17年度中間		平成18年度中間	
	売却額	132,409	96,613	
	売却益	571	1,316	
	売却損	1,035	754	

6. 時価のない有価証券の主なものの内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	満期保有目的の債券	10,790	10,474	
	事業債(私募債)	10,790	10,474	
	子会社・子法人等株式及び出資額	807	1,250	
	子会社・子法人等株式及び出資額	807	1,250	
	その他有価証券	5,686	4,767	
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,677	2,628	
	投資事業組合	3,009	2,138	

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

	平成17年9月30日				平成18年9月30日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	59,660	223,251	160,164	46,237	46,747	234,948	145,980	49,909
国債	25,143	108,849	78,091	44,271	14,064	111,228	66,734	42,713
地方債	4,108	46,145	59,296	-	14,843	45,023	58,918	-
社債	30,407	68,225	22,776	1,966	17,840	78,696	20,327	7,196
その他	9,847	41,116	21,170	14,650	11,626	25,439	28,547	17,984
合計	69,507	264,367	181,334	60,888	58,374	260,388	174,527	67,893

■金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額 中間期の損益に含まれた評価差額	平成17年9月30日	平成18年9月30日
		1,518	1,500
		—	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
評価差額	23,948	20,188
その他有価証券	23,948	20,188
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△9,696	△8,174
その他有価証券評価差額金	14,251	12,014

デリバティブ情報

1.取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的	取引に係るリスク管理体制
当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対するお客様のニーズに応える目的から、金利スワップ取引、金融先物取引等のデリバティブ取引を行っております。	当行では、これらのリスクに対して、ALM委員会を定期的に開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。 なお、「流動性リスク」については日次・月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。
取引に対する取組方針	
当行は、資産・負債の健全かつ効率的運営及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。	
取引に係るリスクの内容	定量的情報に関する補足事項
デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動による取引対象物の価格が変動するリスクであり、信用リスクとは取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引の名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年9月30日				平成18年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	3,605	3,605	21	21	4,933	3,014	50	50
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	3,605	3,605	21	21	4,933	3,014	50	50
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		3,605	3,605	21	21	4,933	3,014	50	50

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年9月30日				平成18年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ								
	為 替 予 約	3,201	0	3,276	△7	1,095	0	1,150	0
	売 建	1,881	0	1,922	△41	651	0	679	△27
	買 建	1,320	0	1,354	34	443	0	470	27
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		3,201	0	3,276	△7	1,095	0	1,150	0

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:百万円)

	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	68,957	933	136,432	2,013
先物外国為替取引	3,315	127	1,161	75
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
合 計	72,272	1,060	137,593	2,089

(注)1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	1,722	251
金利及び通貨オプション	—	—
合 計	1,722	251

2.与信関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	452,644	449,815
保証取引	16,664	14,495
その他	321	388
合 計	469,630	464,699

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び第19条の3に基づく開示項目

当行の概況

株式・資本の状況

株式の総数	20
株式の所有者別状況	20
大株主	20
資本金の推移	20

従業員・店舗の状況

従業員の状況	21
店舗の設置状況	21

連結情報

主要な業務に関する事項

主要な経営指標等の推移	22
連結自己資本比率(国内基準)	22
リスク管理債権	23
セグメント情報	23

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結剰余金計算書及び

中間連結株主資本等計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための

基本となる重要な事項・注記事項

単体情報

主要な業務に関する事項

主要な経営指標の推移	37
自己資本比率(国内基準)	37
部門別粗利益の状況	38
資金運用・調達勘定平均残高等	38
資金利鞘	39
受取・支払利息の分析	39
利益率	39
ROE(株主資本利益率)	40
従業員1人当たり及び	
1店舗当たりの預金・貸出金残高	40
役務取引等収支の状況	40
その他業務収支の状況	40
営業経費の内訳	40

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための

基本となる重要な事項・注記事項

預金に関する指標

科目別預金残高	50
定期預金の残存期間別残高	50
預金者別預金残高	50
財形貯蓄残高	50

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高	51
貸出金の残存期間別残高	51
貸出金業種別内訳	51
貸出金使途別残高	52
中小企業等に対する貸出金残高	52
個人ローン残高	52
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	52
預貸率	52
貸倒引当金の内訳	53
貸出金償却	53
リスク管理債権	53

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高	54
有価証券の残存期間別残高	54
商品有価証券の売買高、平均残高	55
預証率	55
公共債の引受額	55
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	55

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高	55
外国為替取扱高	55
外貨建資産残高	55

有価証券時価情報(単体)

金銭の信託関係(単体)

その他有価証券評価差額金(単体)

デリバティブ情報(単体)

オフバランス取引情報(単体)

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表

資産の査定の公表	53
----------	----

平成19年1月

武蔵野銀行 秘書広報部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111(代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>